

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年3月30日

【事業年度】 第65期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ソルコム

【英訳名】 SOLCOM CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本剛平

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部経理部長 八幡正昭

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部経理部長 八幡正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ソルコム 岡山支店  
(岡山県岡山市北区奥田南町8番38号)

株式会社ソルコム 山口支店  
(山口県山口市佐山1番地7)

株式会社ソルコム 東京支店  
(東京都千代田区神田司町2丁目10番)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	42,334,730	39,386,176	38,755,626	37,768,882	38,705,370
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	492,961	351,316	208,718	520,402	771,580
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	104,134	69,290	114,687	295,060	275,694
包括利益 (千円)					290,155
純資産額 (千円)	22,155,885	21,615,408	20,893,142	20,903,700	20,973,102
総資産額 (千円)	30,683,044	29,338,078	29,313,216	30,152,087	30,080,527
1株当たり純資産額 (円)	789.57	773.34	753.73	759.83	762.14
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	3.75	2.51	4.18	10.86	10.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.3	72.7	70.3	68.4	68.7
自己資本利益率 (%)	0.5			1.4	1.3
株価収益率 (倍)	88.8			18.1	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,958,476	166,201	645,877	463,950	2,215,064
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,207,501	542,894	467,327	356,276	280,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,374	363,352	381,529	152,199	766,089
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,049,548	1,309,502	1,106,523	1,061,997	2,230,476
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	1,642 (168)	1,568 (172)	1,517 (189)	1,645 (188)	1,636 (190)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
また、第62期及び第63期については当期純損失となっているため記載していない。

3 第62期及び第63期の自己資本利益率、株価収益率については当期純損失となっているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	39,891,713	37,315,395	36,556,982	34,952,574	36,141,059
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	416,659	220,753	230,786	275,683	623,751
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	173,967	163,813	199,756	140,860	248,861
資本金 (千円)	2,324,732	2,324,732	2,324,732	2,324,732	2,324,732
発行済株式総数 (株)	29,559,918	29,559,918	29,559,918	29,559,918	29,559,918
純資産額 (千円)	21,184,700	20,552,356	19,771,253	19,618,332	19,654,425
総資産額 (千円)	28,537,434	27,083,466	26,605,485	27,620,487	27,494,855
1株当たり純資産額 (円)	764.99	745.61	722.81	722.96	724.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.0 ( )	8.0 ( )	8.0 ( )	8.0 ( )	8.0 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	6.27	5.93	7.28	5.18	9.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.2	75.9	74.3	71.0	71.5
自己資本利益率 (%)	0.8			0.7	1.3
株価収益率 (倍)	53.1			37.8	19.7
配当性向 (%)	127.7			154.4	87.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	1,468 (56)	1,373 (57)	1,303 (62)	1,138 (64)	1,076 (62)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
また、第62期及び第63期については当期純損失となっているため記載していない。

3 第62期及び第63期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失となっているため記載していない。

## 2 【沿革】

- 昭和22年4月 電気通信設備請負工事を専業として、社名を広島電気通信工事株式会社とし、資本金100万円で、広島市皆実町1丁目1978番地の1に設立。
- 5月 社名を広島建設工業株式会社に変更。
- 昭和24年10月 建設業登録(建設大臣)。
- 昭和25年4月 松江出張所(現在 島根支店)を開設。
- 昭和27年8月 日本電信電話公社から電気通信設備請負工事の参加資格として、通信線路工事・通信機械工事の各3級資格認定を受ける。
- 昭和29年11月 山口出張所(現在 山口支店)及び岡山出張所(現在 岡山支店)を開設。
- 昭和30年10月 八光建設株式会社の通信線路部門を吸収。
- 昭和31年7月 通信線路工事1級の資格認定を受ける。
- 昭和34年1月 本社を広島市中区南千田東町2番32号に移転。
- 昭和37年5月 広島営業所(現在 広島支店)を開設。
- 10月 福山出張所(現在 福山支店)を開設。
- 昭和43年7月 通信機械工事1級、伝送無線工事2級の資格認定を受ける。
- 9月 友和工業株式会社(現在 子会社)を設立。
- 昭和44年2月 鳥取出張所(現在 鳥取支店)を開設。
- 昭和48年11月 特定建設業(電気通信工事業)許可、測量業者登録(建設大臣)。
- 昭和51年11月 特定建設業(土木工事業)許可、一般建設業(電気工事業)許可(建設大臣)。
- 昭和57年3月 株式会社シー・エス・シー中国(子会社)を設立。
- 昭和59年8月 株式を広島証券取引所へ上場。
- 昭和60年6月 特定建設業(塗装工事業)許可(建設大臣)。
- 昭和61年7月 特定建設業(とび・土工、石、鋼構造物、ほ装、しゅんせつ、水道施設の各工事業)許可(建設大臣)。
- 一般建設業(管、消防施設の各工事業)許可(建設大臣)。
- 昭和62年2月 東京営業所(現在 東京支店)を開設。
- 平成2年2月 一般建設業(造園工事業)許可(建設大臣)。
- 平成3年3月 日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事の参加資格として通信設備総合工事・構内交換設備工事の資格認定を受ける。
- 12月 広島証券取引所の貸借取引銘柄に選定される。
- 平成5年3月 日本電信電話株式会社から「通信設備総合種」の資格を受ける。
- 平成8年5月 中国通信資材株式会社の株式を追加取得し、当社子会社とする。
- 12月 成建工業株式会社、株式会社松陽建設を当社子会社とする。
- 平成9年2月 日本電信電話株式会社から「電気通信設備請負工事競争参加」の資格を受ける。
- 平成11年4月 本社及び広島支店「ISO 9001」認証取得。
- 12月 全支店「ISO 9001」認証取得。
- 平成12年3月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 株式会社ヒロツウの株式を追加取得し、当社子会社とする。
- 平成13年1月 光和建設株式会社と合併し、商号を株式会社ソルコムに変更。
- 合併に伴い、光和エンジニアリング株式会社、株式会社電通資材が当社子会社となる。
- 平成14年11月 株式会社ヒロツウの資本減少及び自己株式消却により完全子会社とする。
- 平成16年12月 株式会社松陽建設、株式会社ヒロツウ、光和エンジニアリング株式会社の3社は解散。
- 平成17年3月 株式会社アキ通信、アイネット通信株式会社の株式を取得し、当社子会社とする。
- 5月 本社営業本部「ISO 14001」(環境マネジメントシステム)認証取得。
- 11月 「プライバシーマーク」(個人情報保護システム)認証取得。
- 12月 本社ソリューション推進部「ISMS」(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得。
- 平成18年4月 本社及び皆実町ビルに「ISO 14001」(環境マネジメントシステム)認証拡大。
- 12月 「ISMS」(情報セキュリティマネジメントシステム)新規格JISQ27001:2006(ISO/IEC27001:2005)に移行。
- 平成21年3月 株式会社アキ通信の商号を株式会社ソルコムマイスタに変更。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、建設事業と販売事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報の関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報と同一の区分である。

#### (建設事業)

光ファイバーケーブル等屋外通信設備工事、IPネットワーク工事及び移動通信設備等の情報通信工事の設計・施工・保守

電線共同溝や下水道等の土木工事の設計・施工・保守

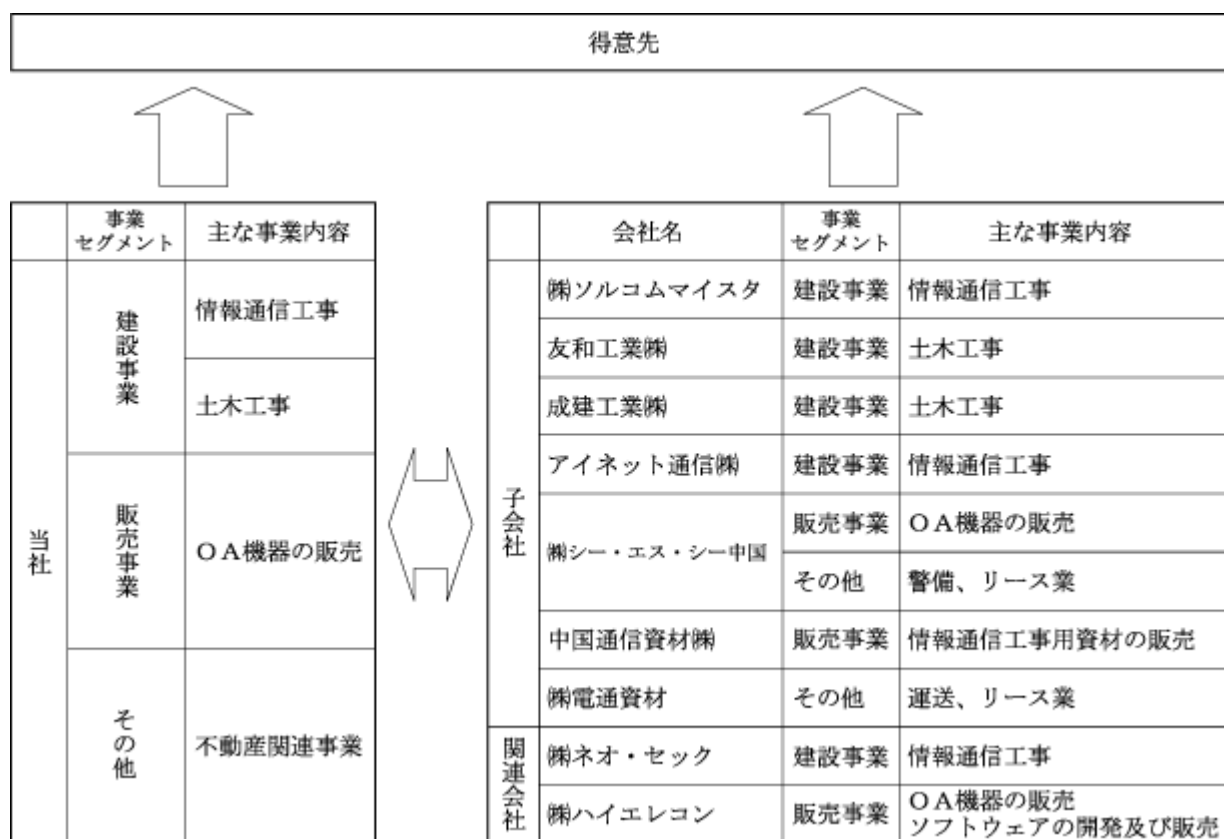
#### (販売事業)

OA機器及び情報通信工事事用資材等の販売、ソフトウェアの開発及び販売

#### (その他)

不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 関連会社2社は、共に持分法適用会社である。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ソルコムマイスタ (注) 1	広島県安芸郡海田町	200	建設事業	100.0	当社情報通信工事の発注 役員の兼務 3名
(連結子会社) 友和工業㈱	広島市西区	70	建設事業	100.0	当社土木工事の発注
(連結子会社) 成建工業㈱	山口県宇部市	50	建設事業	100.0	当社情報通信工事の発注 役員の兼務 1名
(連結子会社) アイネット通信㈱	広島県安芸郡海田町	10	建設事業	100.0	当社情報通信工事の発注 役員の兼務 1名
(連結子会社) ㈱シー・エス・シー中国	広島市南区	30	販売事業及び その他	100.0	当社警備業務の発注 当社にOA機器及び工具等の販売 ・リース 役員の兼務 1名
(連結子会社) 中国通信資材㈱ (注) 1	広島県東広島市	70	販売事業	86.0	当社に情報通信工事事用資材を販 売 役員の兼務 1名
(連結子会社) ㈱電通資材	広島県安芸郡坂町	50	その他	63.0	当社に車両のリース、修理
(持分法適用関連会社) ㈱ネオ・セック	山口県下関市	10	建設事業	20.0	当社情報通信工事の発注
(持分法適用関連会社) ㈱ハイエレコン	広島市西区	90	販売事業	27.7	当社よりOA機器を購入

(注) 1 特定子会社である。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,385 (66)
販売事業	85 (7)
その他	106 (116)
全社(共通)	60 (1)
合計	1,636 (190)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状態

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,076 (62)	44.0	18.2	4,779

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	962 (60)
販売事業	52 (1)
その他	2 ( )
全社(共通)	60 (1)
合計	1,076 (62)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状態

当社の労働組合は全国情報・通信・設備建設労働組合連合会に属し、上部団体は情報産業労働組合連合会である。

平成23年12月現在の組合員数は687名であり、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、厳しい経済状況のなか、昨年3月に発生した東日本大震災の影響やその後の電力供給の制約に加え、欧州の金融不安や、それに伴う円高、株価の低迷などがあり、各種の政策効果などによる景気の持ち直しが期待されたものの、依然として先行きは不透明な状況で推移している。

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、次世代ネットワーク(NGN)サービスの拡大が一段落しつつあり、スマートフォン等移動体分野においても価格競争が一層の厳しさを増し、その投資構造がインフラ整備から付加価値の高いサービスへの投資に転換するなど、通信事業者間の激しい競争下における熾烈な料金、サービス競争の展開から当社の受注環境においても一層厳しさを増している。

このような状況のもと、当社グループとしては、『ソルコムグループの企業価値向上のための「安定的成長」及び総合エンジニアリング企業として世の中の変化に対応できる「人材の育成・確保」を目指す』ことを掲げた『経営ビジョン』の実現に向け、第63期に『中期ビジョン』を策定し、「信頼確保」「利益確保」「人材育成」及び企業として普遍の課題である「安全確保と健康増進」を4本柱として、安定成長に向け積極的に事業を展開してきた。

「信頼確保」としては

- ・「安全品質向上抜本改善委員会」を中心に、設計から施工までの一貫した安全施工、施工能率向上に向け、現場力の向上、工事管理の適正化、きっちり工事運動の充実強化に取り組んだ。
- ・「地域密着ビジネス推進委員会」を中心に、工事担当者がお客さま宅を訪問の際、お客さまのご要望を伺うなど、お客さま満足度向上に取り組んだ。
- ・さらに、当期は、設計から施工までの一貫した安全確保に向け、「ソルコム版労働安全衛生マネジメントシステム」を構築し、安全施策の強化に取り組んだ。

「利益確保」としては

- ・地域情報通信基盤整備工事(IRU)や移動体関連工事の売上げ拡大に取り組んだ。
- ・業務改善提案などによる各種工法改善に取り組んだ。
- ・各種効率施策による費用減、グループ運営の推進による内製化の拡大に取り組んだ。
- ・さらに、当期は、光工事受注拡大に向けた広島市内圏工事体制強化、電柱更改の効率的施工に向けた工事体制強化、通信事業者さま設備の保守業務の協業に向けた各県域への保守センタ開設など、積極的に対応できる体制強化に取り組んだ。

「人材育成」としては

- ・電気通信主任技術者、電気工事士、工事担任者等、プロフェッショナルエンジニアの育成のため、部外研修への積極的参加などに取り組んだ。
- ・社員・管理者のスキルアップを図るため、階層別の研修を実施するなど、人材の育成に取り組んだ。



・さらに、当期は、既存部門(技術開発部)の研修機能強化を図るため、名称を「テクニカルセンタ」に改めるとともに、研修部門を立ち上げ技術者育成研修の充実強化に取り組んだ。

「安全確保と健康増進」としては

・「安全衛生委員会」の定期的開催、衛生パトロールの定期的実施、人権啓発研修の実施等を行い、引き続き、明るく働き甲斐のある職場づくりに取り組んだ。

以上のように、当社グループ丸となって、売上げ拡大に取り組むとともに、継続的なコスト競争力の強化に邁進してきた。

その結果、当連結会計年度における受注高は343億95百万円（前連結会計年度比13.0%減）、売上高は387億5百万円（前連結会計年度比2.5%増）となった。

損益面については、営業利益は4億56百万円（前連結会計年度比204.7%増）、経常利益は7億71百万円（前連結会計年度比48.3%増）となり、法定実効税率が変更されることに伴い法人税等調整額が増加したため、当期純利益は2億75百万円（前連結会計年度比6.6%減）となった。

セグメントごとの状況は、次のとおりである。

#### (建設事業)

ブロードバンドサービス関連投資や既存設備の取替等のインフラ設備工事等の減少により、受注高は299億6百万円（前連結会計年度比12.4%減）となったが、完成工事高は手持ち工事の施工が順調に推移したことから342億16百万円（前連結会計年度比5.7%増）となり、セグメント利益は8億52百万円（前連結会計年度比38.3%増）となった。

#### (販売事業)

各システムの提案型営業を積極的に推進するとともに、OA機器及びソフトウェアの販売活動はもとより、現場作業員によるお客様ニーズの掘起し、各種キャンペーンにおける販売活動をグループ体となって取り組んだ結果、受注高・売上高は34億95百万円（前連結会計年度比23.1%減）、セグメント利益75百万円（前連結会計年度比14.3%減）となった。

#### (その他)

不動産関連事業や警備・運送・リース業の受注高・売上高は9億93百万円（前連結会計年度比16.9%増）、セグメント利益83百万円（前連結会計年度はセグメント損失14百万円）となった。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ11億68百万円増加し、22億30百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は22億15百万円と前連結会計年度と比べ17億51百万円の増加となった。

これは、主に、税金等調整前当期純利益が7億34百万円(前連結会計年度は5億51百万円)、売上債権の減少による収入が1億28百万円(前連結会計年度は増加による支出3億58百万円)、未成工事支出金の減少による収入が11億15百万円(前連結会計年度は増加による支出7億9百万円)、仕入債務の減少による支出5億95百万円(前連結会計年度は増加による収入3億7百万円)となったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動で使用した資金は2億80百万円と前連結会計年度と比べ75百万円の減少となった。

これは、主に、有形固定資産の取得による支出が2億92百万円(前連結会計年度は3億20百万円の支出)となったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動で使用した資金は7億66百万円と前連結会計年度と比べ6億13百万円の増加となった。

これは、主に、配当金の支払額が2億17百万円、短期借入金の純減少額が2億35百万円(前連結会計年度は純増加額が2億45百万円)、リース債務の返済による支出が2億30百万円(前連結会計年度は64百万円の支出)となったことによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) (百万円)	
建設事業	34,148	29,906	(12.4%減)
販売事業	4,546	3,495	(23.1%減)
その他	850	993	(16.9%増)
合計	39,544	34,395	(13.0%減)

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) (百万円)	
建設事業	32,372	34,216	(5.7%増)
販売事業	4,546	3,495	(23.1%減)
その他	850	993	(16.9%増)
合計	37,768	38,705	(2.5%増)

- (注) 1 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産を行っていない。  
2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

#### 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

##### 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	情報通信工事	8,282	32,942	41,224	30,630	10,594	43.7	4,628	31,460
	土木工事	278	402	681	549	131	28.6	37	480
	計	8,561	33,344	41,905	31,180	10,725	43.5	4,665	31,940
当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	情報通信工事	10,594	28,967	39,561	33,197	6,363	38.0	2,417	30,986
	土木工事	131	309	441	198	242	55.2	134	294
	計	10,725	29,276	40,002	33,395	6,606	38.6	2,551	31,281

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
2 次期繰越工事高の施工高は、個別進捗率により算出したものである。  
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、指名競争入札を原則としている。

完成工事高

期別	区分	NTT関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	情報通信工事	26,593	4,037	30,630
	土木工事		549	549
	計	26,593	4,586	31,180
当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	情報通信工事	26,354	6,843	33,197
	土木工事		198	198
	計	26,354	7,041	33,395

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの。

西日本電信電話㈱	島根総20-01201電気通信設備工事
西日本電信電話㈱	島根総20-01202電気通信設備工事
岡山県高梁市	成羽有線放送広帯域化改修工事
島根県浜田市	浜田市金城町地区ケーブルテレビ整備工事
国土交通省中国地方整備局	尾道・松江自動車道光ケーブル敷設工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの。

西日本電信電話㈱	山口総22-08201電気通信設備工事
西日本電信電話㈱	岡山総21-11201電気通信設備工事
島根県邑智郡川本町	川本町地域情報通信基盤整備推進交付金事業
島根県八束郡東出雲町	東出雲町地域情報通信基盤整備工事
鳥取県八頭郡若桜町	若桜町地域情報通信基盤整備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

西日本電信電話㈱ 22,851百万円 73.3%

当事業年度

西日本電信電話㈱ 23,469百万円 70.3%

手持工事高(平成23年12月31日現在)

区分	NTT関連 (百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
情報通信工事	5,377	985	6,363
土木工事		242	242
計	5,377	1,228	6,606

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの。

西日本電信電話㈱	広島総22-12202電気通信設備工事	平成24年4月完成予定
西日本電信電話㈱	広島総22-12204電気通信設備工事	平成24年4月完成予定
西日本電信電話㈱	広島総23-12203電気通信設備工事	平成25年1月完成予定
西日本電信電話㈱	山口総22-12201電気通信設備工事	平成24年1月完成予定
中国地方整備局松江国道事務所	尾道・松江自動車道三刀屋地区外CCTV設備工事	平成24年3月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響やその後の電力供給の制約に加え、欧州の金融不安やそれに伴う円高や株価の低迷が予想され、東日本大震災復興対策やより一層の政策効果など景気の持ち直しが期待されるものの、先行きは不透明のまま推移するものと思われる。

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、今後も通信サービスの高速化・高品質化が進展し、通信事業者間における顧客獲得競争に向け、熾烈な料金、サービス競争が展開され、引き続き、受注価格面における一層の厳しい状況が予想される。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは、「中期ビジョン」の最終年である第66期において今まで取り組んできた施策の総仕上げを行うとともに、更なる安定成長に向けた取り組みをより強化していく。65期においては、「お客さまに満足を感じていただくため、原点に戻り、我々は何をなすべきかを全社員一人ひとりが考え実行すること」を実践してきた。第66期においては、さらに、お客さまに満足を感じていただくために現場力の強い会社になることが重要であると考え、「現場力の強化」を経営方針の一つに掲げ、社員一人ひとりのみならず、組織としての総合力のパワーアップを図る取り組みを実践していく。

具体的には、従来からの通信建設工事に加え、通信事業者さまの設備保守業務の受託等による売上確保、設計・施工の一体発注、Optosセンタ強化等、エリアフリー業務の集約による効率化、業務改善提案活動の活性化による生産性の向上などによるコスト競争力の強化に取り組むとともに、通信事業者間で展開される新たなサービスに積極的に対応していく。また、事業のベースである、お客さまの信頼をより強固にするため、「ソルコム版労働安全衛生マネジメントシステム」の全社展開を行い、「人身・人為設備事故ゼロ」を目指し、当社グループ一体となって、安定成長を目指していく。

また、会社法や金融商品取引法に基づく内部統制が有効に機能するための体制を適切に運用することにより、業務の有効性、効率性及び財務報告の信頼性を引き続き確保していく。

#### 4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末現在において、当社グループが経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクと判断するものは、次のとおりである。

特定の取引先への依存

当社グループの売上高の6割が西日本電信電話株式会社であり、同社の設備投資の動向により当社グループの売上高、利益への影響を受ける可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

#### 6 【研究開発活動】

当社では、ブロードバンドサービスの普及・拡大に伴い、お客様への安定したサービス提供の実現に向け、情報通信工事の施工品質の確保や現場作業の効率化を図るため、グループ内で実施している改善提案活動をもとに器工具の開発や施工物品の改良、工法の改善等に積極的に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は66百万円であり、主な研究開発活動をセグメントごとに示すと次のとおりである。

(建設事業)

##### (1)エアパンコの開発

本工具は、コンプレッサーと連結し、エアーを動力とした土の突固め工具である。従来の人力による転圧に比べ、エアーで連続的な突き固めができるので、ムラのない安定した転圧ができ施工品質が向上する。また、小型で軽量なので持ち運びが簡単で工事車両への積み込みも場所をとらない。主に、電柱新設・撤去作業の土の埋め戻し時に行う転圧作業で使用する。

##### (2) エアバールの開発

コンプレッサーから供給されるエアーを工具の先端から噴出し、エアーの力で土砂を柔らかくほぐすことができる。また、土砂に埋まった石をエアーで露出させ、石と土砂の隙間に工具を差込み掘起すことができるので、建柱穴掘削時の作業効率が向上する。

##### (3) 抜柱機用ジャッキベースの開発

電柱撤去作業で使用する抜柱機の専用敷板で、従来、アウトリガ用ジャッキベースや枕木等を敷板として用いていたため、地面への沈み込みや路面を損傷させることがあったが、接地面積を従来に比べ約3倍大きくしたので、地面への沈み込みや路面の損傷を抑制できる。

(販売事業)

研究開発活動は特段行われていない。

(その他)

研究開発活動は特段行われていない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し300億80百万円となった。流動資産は、前連結会計年度末に比べて72百万円減少し139億73百万円となった。これは主に、現金預金が11億68百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が1億8百万円、未成工事支出金が11億15百万円、繰延税金資産が1億30百万円減少したことなどによるものである。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0百万円増加し161億7百万円となった。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億40百万円減少し91億7百万円となった。流動負債は、前連結会計年度末に比べて7億3百万円減少し48億35百万円となった。これは主に、支払手形・工事未払金等が5億95百万円、短期借入金が2億74百万円減少したことなどによるものである。固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億62百万円増加し42億71百万円となった。これは主に退職給付引当金が2億79百万円、リース債務が2億95百万円増加したことなどによるものである。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて69百万円増加し、209億73百万円となった。これは主に、配当金2億17百万円の支払があったものの当期純利益が2億75百万円となったことなどによるものである。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は兼業事業売上高の減少はあるものの、完成工事高の増加により前連結会計年度に比べ9億36百万円増加した387億5百万円（前連結会計年度比2.5%増）となった。

損益については、売上高の増加などにより、売上総利益が前連結会計年度に比べ2億83百万円増加した26億円（前連結会計年度比12.2%増）となり、営業利益は3億6百万円増加した4億56百万円（前連結会計年度比204.7%増）、経常利益は2億51百万円増加した7億71百万円（前連結会計年度比48.3%増）となったが、法定実効税率が変更されることに伴い法人税等調整額が増加したことなどにより、当期純利益は19百万円減少した2億75百万円（前連結会計年度比6.6%減）となった。

なお、キャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載している。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額(有形固定資産・無形固定資産)は6億38百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、工事事務所の建替、機械リース資産の取得を中心に総額4億66百万円の投資を実施した。

(販売事業)

当連結会計年度は、備品の更新を中心に総額14百万円の投資を実施した。

(その他)

当連結会計年度は、リース用の車両・備品等の取得を中心に総額1億27百万円の投資を実施した。

(全社共通)

当連結会計年度は、備品など総額29百万円の投資を実施した。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース資産		合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (広島市中区)	建設事業・販 売事業及びそ の他	701,473	27,199	(60) 3,056	18,577	140,231	887,481	356
広島支店 (広島市中区)	建設事業	814,561	33,192	(2,277) 56,102	2,403,508	131,470	3,382,733	117
岡山支店 (岡山市北区)	建設事業	354,297	4,633	(22,251) 21,218	676,002	227,989	1,262,923	140
山口支店 (山口県山口市)	建設事業	487,104	4,184	(8,706) 49,308	589,276	77,908	1,158,473	167
島根支店 (島根県松江市)	建設事業	204,940	1,547	(18,181) 18,725	159,748	24,336	390,572	133
鳥取支店 (鳥取県鳥取市)	建設事業	101,001	3,490	(11,822) 10,288	312,188	32,820	449,500	69
福山支店 (広島県福山市)	建設事業	63,718	1,576	(1,564) 13,496	266,558		331,852	75
東京支店 (東京都千代田区)	建設事業及び 販売事業	3,434	178	(337) 292	410,000	3,590	417,203	19
ソリューション営業部 (広島市南区)	販売事業	35,764	876	2,091	89,717		126,357	

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定及び無形リース資産は含まない。

2 提出会社は建設事業のほかに販売事業及びその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3 各支店には、それぞれの営業所を含めて計上している。

4 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は77,801千円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。

5 土地・建物のうち賃貸中の主なもの

所在地	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
広島県呉市	4,527	910
広島県廿日市市	3,400	1,131



(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース資産		合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
成建工業 株式会社	本社 (山口県宇部市)	建設事業	1,082	15,077	3,305	56,926		73,085	31
株式会社シー・ エス・シー中国	本社(広島市南区)	販売事業及び その他	54,159	243,979				298,138	91
中国通信資材 株式会社	本社 (広島県東広島市)	販売事業	51,908	4,343	5,961	281,893		338,144	20
株式会社 電通資材	本社 (広島県安芸郡坂町)	その他	76,721	56,737	7,589	516,160		649,619	26

(注) 帳簿価額に建設仮勘定及び無形リース資産は含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

施工能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,559,918	29,559,918	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	29,559,918	29,559,918		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年1月1日	8,050	29,559	402,535	2,324,732	93,345	1,461,738
	184		9,224			

- (注) 1 平成13年1月1日光和建設株式会社と合併。  
2 合併新株式の発行と同時に光和建設株式会社の所有する当社株式の消却を行っている。  
3 合併比率については、光和建設株式会社の額面普通株式1株に対して、当社の額面普通株式1.225株の割合をもって割当交付している。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		19	10	64	4		1,278	1,375	
所有株式数 (単元)		5,801	785	8,129	13		14,587	29,315	244,918
所有株式数 の割合(%)		19.79	2.68	27.73	0.04		49.76	100.00	

- (注) 自己株式2,428,201株は、「個人その他」の欄に2,428単元及び「単元未満株式の状況」の欄に201株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	2,627	8.88
株式会社コミュニチュア	大阪市西区江戸堀3丁目3-15	1,770	5.99
ソルコム社員持株会	広島市中区南千田東町2-32	1,427	4.82
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,317	4.45
双栄興業株式会社	東京都葛飾区柴又5丁目24-8	1,301	4.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,061	3.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,029	3.48
花本泰孝	広島市佐伯区	897	3.03
八幡証券株式会社	広島市中区大手町3丁目1-9	642	2.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	472	1.59
計		12,546	42.44

- (注) 当社は平成23年12月31日現在自己株式を2,428千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.21%)保有しているが、大株主の状況から除外している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,428,000		
完全議決権株式(その他)	26,887,000	26,887	
単元未満株式	普通株式 244,918		
発行済株式総数	29,559,918		
総株主の議決権		26,887	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式201株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	2,428,000		2,428,000	8.21
計		2,428,000		2,428,000	8.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,300	837,902
当期間における取得自己株式	451	84,788

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	2,428,201		451	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡し株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

配当については、財務体質の強化と事業領域の拡大等に必要な内部留保に努めるとともに、安定した株主配当を継続して行うことを基本的な方針としている。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は株主総会である。

当期の配当についても、この基本方針に基づき、1株につき普通配当8円とした。

(注) 基準日が、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
株主総会決議 平成24年3月29日	217,053	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	440	350	350	261	214
最低(円)	315	217	220	188	143

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	214	193	191	185	186	210
最低(円)	191	176	177	178	179	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (選任年月)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	IT事業本 部長	松本 剛平	昭和23年12月6日生	平成2年5月 日本電信電話株式会社鹿児島支店 長 平成4年2月 同社市川支店長 平成6年6月 同社福岡支店長 平成14年6月 エヌ・ティ・ティ・インフラネッ ト株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社企画本部副本部長 平成19年3月 当社代表取締役社長 平成24年3月 当社代表取締役社長IT事業本部 長(現在)	2年 (平成24年 3月)	12
常務取締役	NTT事業 本部長 兼NTT事 業本部NT T営業部長 兼ユーザビ ジネス推進 部担当 兼資材部担 当	平原 敏行	昭和32年8月9日生	平成7年8月 日本電信電話株式会社アクセス網 研究所主幹技師 平成13年4月 西日本電信電話株式会社広島支店 第一ビジネスユーザ営業部長 平成17年7月 同社ソリューション営業本部ソ リューションビジネス部担当部長 平成19年7月 同社北陸事業本部長兼金沢支店長 平成19年7月 株式会社NTT西日本・北陸代表 取締役社長 平成22年7月 当社NTT事業本部副本部長 平成23年3月 当社常務取締役NTT事業本部長 兼NTT事業本部NTT営業部長 平成24年3月 当社常務取締役NTT事業本部長 兼NTT事業本部NTT営業部長 兼ユーザビジネス推進部担当兼資 材部担当(現在)	2年 (平成24年 3月)	5
取締役	総務部長 兼企画本部 人事部長	奥谷 德行	昭和24年5月3日生	平成12年12月 西日本電信電話株式会社広島支店 総務部長 平成14年5月 株式会社エヌ・ティ・ティネオメ イト中国経営企画部担当部長(総 務部門長) 平成17年7月 当社総務部長兼人事部長 平成18年3月 当社取締役総務部長兼人事部長 平成19年4月 当社取締役総務部長兼企画本部人 事部長(現在)	2年 (平成24年 3月)	2
取締役	NTT事業 本部 アクセス 部長	羽染 財	昭和24年7月31日生	平成12年4月 西日本電信電話株式会社中国技術 総合センタ所長 平成14年5月 ㈱エヌ・ティ・ティネオメイト中 国取締役ITビジネス本部長 平成16年7月 ㈱エヌ・ティ・ティネオメイト山 口代表取締役社長 平成18年7月 当社NTT本部アクセス本部副本 部長 平成19年4月 当社NTT事業本部アクセス部長 平成20年3月 当社取締役NTT事業本部アクセ ス部長(現在)	2年 (平成24年 3月)	1
取締役		川崎 友弘	昭和22年10月29日生	昭和41年3月 広島建設工業株式会社(現当社)入 社 平成15年7月 当社広島支店副支店長 平成16年3月 成建工業株式会社代表取締役社長 平成17年3月 当社執行役員山口支店長 平成21年3月 当社取締役山口支店長 平成22年3月 当社取締役(現在) 平成22年3月 株式会社ソルコムマイスタ代表取 締役社長(現在)	2年 (平成24年 3月)	3
取締役	企画本部長 兼企画本部 経理部長	八幡 正昭	昭和24年5月29日生	昭和47年3月 広島建設工業株式会社(現当社)入 社 平成14年3月 当社理事山口支店長 平成17年4月 当社理事コンプライアンス推進室 長兼総務部人権啓発推進室長 平成19年4月 当社執行役員広島支店長 平成22年3月 当社取締役企画本部長 平成22年3月 株式会社シー・エス・シー中国代 表取締役社長(現在) 平成24年3月 当社取締役企画本部長兼企画本部 経理部長(現在)	2年 (平成24年 3月)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (選任年月)	所有株式数 (千株)
取締役	安全品質管理本部長 兼安全品質管理本部安全品質推進部長	西平賀 康彦	昭和22年7月26日生	昭和49年1月 平成16年4月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成24年3月	広島建設工業株式会社(現当社)入社 当社建設管理本部ネットワーク部長 当社理事NTT事業本部ネットワーク部長 当社執行役員NTT事業本部ネットワーク部長 当社取締役広島支店長 当社取締役安全品質管理本部長兼安全品質管理本部安全品質推進部長(現在)	2年 (平成24年3月)	3
取締役	企画本部 経営企画部長 兼CSR推進本部長	森 純 男	昭和28年6月25日生	平成13年4月 平成14年5月 平成20年7月 平成21年3月 平成24年3月	西日本電信電話株式会社広島支店設備部長 株式会社NTTネオメイト経営企画部担当部長(経営企画担当) 株式会社ソルコム企画本部副本部長 当社執行役員企画本部経営企画部長 当社取締役企画本部経営企画部長兼CSR推進本部長(現在)	2年 (平成24年3月)	2
取締役		八幡 欣也	昭和14年2月13日生	昭和38年12月 昭和45年5月 昭和48年12月 昭和59年12月 昭和61年12月 平成9年10月 平成21年2月	株式会社サンテック取締役 広島建設工業株式会社(現当社)取締役(現在) 株式会社サンテック専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長(現在) 株式会社共立ハウジング代表取締役社長(現在) 株式会社トヤマコーポレーション代表取締役社長(現在)	2年 (平成24年3月)	47
常勤監査役		鈴木 進悟	昭和24年9月1日生	平成13年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年3月	株式会社広島銀行銀山支店長 同社執行役員呉支店長兼呉駅前出張所長 同社執行役員岡山支店長 当社常勤監査役(現在)	4年 (平成24年3月)	2
監査役		八幡 芳久	昭和24年8月10日生	昭和49年6月 昭和61年6月 平成11年3月 平成13年1月	株式会社共立ハウジング入社 同社常務取締役 広島建設工業株式会社(現当社)監査役 当社監査役(現在)	4年 (平成21年3月)	81
監査役		佐藤 忠明	昭和22年8月6日生	平成13年5月 平成14年5月 平成15年4月 平成16年3月 平成17年4月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年3月	西日本電信電話株式会社広島支店人事部担当部長 (株式会社エヌ・ティ・ティエムイー中国ソリューション代表取締役社長) 当社理事営業本部副本部長兼情報技術部長 当社執行役員営業本部副本部長兼情報技術部長兼関西支店長 当社執行役員IT本部ソリューション部長 当社執行役員ソリューション推進部長 当社取締役ソリューション推進部長 当社取締役新規事業推進本部長 当社取締役IT事業本部副本部長兼IT事業本部関西支店長 当社取締役CSR推進本部長兼J-SOX推進室長兼コンプライアンス推進室長 当社監査役(現在)	4年 (平成24年3月)	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (選任年月)	所有株式数 (千株)
監査役		鬼石正一	昭和22年12月11日生	昭和43年4月 平成16年4月 平成20年3月 平成20年4月  平成20年10月 平成24年3月	光和建设株式会社入社 当社鳥取支店長 当社執行役員鳥取支店長 当社執行役員安全品質管理本部副 本部長 当社執行役員安全品質管理本部長 当社監査役(現在)	4年 (平成24年 3月)	17
計							182

- (注) 1 取締役八幡欣也は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。  
2 監査役鈴木進悟、八幡芳久は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
3 当社では、取締役会の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に区分することにより、経営環境の変化に迅速に対応するため執行役員制度を導入している。  
執行役員は5名で、岡山支店長俣野徳夫、東京支店長野々下政文、広島支店長花本泰孝、山口支店長松本和真、柴崎克己(成建工業株式会社代表取締役社長)で構成されている。  
4 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までである。  
5 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までである。  
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
西田吾郎	昭和16年11月16日生	平成3年6月 平成6年2月  平成12年3月  平成14年5月 平成15年3月 平成18年3月	日本電信電話株式会社 呉支店長 株式会社エヌ・ティ・ティテレコムエンジニアリング 中国代表取締役社長 株式会社エヌ・ティ・ティエムイー中国代表取締役社 長 株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト中国取締役 同退任 当社補欠監査役(現在)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令の遵守に基づく企業理念の重要性を認識するとともに、経営環境の変化に対応した意思決定の迅速化と、経営の効率性及び透明性を向上し、企業価値を高めることを基本方針としている。

その実現に向け、現在の株主総会、取締役会、経営会議、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を更に充実させるため各種施策に取り組んでいる。

#### 提出会社の企業統治の体制の概要等

提出日現在（平成24年3月30日）において、当社の取締役は9名（うち1名は社外取締役）で構成しており、定例の取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督している。

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役は4名（うち2名は社外監査役）で、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するほか、内部監査を定期的実施し、結果を経営会議に報告するなど監査機能の充実が図れる体制となっている。

また、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に区分することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えている。

内部統制システムの整備及び維持ならびにリスク管理全体を統括する組織として「内部統制委員会」を設置している。

以上の体制を採用することにより、意思決定・執行及び監督に係る経営管理組織のコーポレート・ガバナンスの有効性を図るための機能を十分に果たしていると判断している。

なお、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況は次のとおりである。

(イ) 取締役の職務の執行及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) CSR推進本部が法令遵守の状況を横断的に統括するとともに、重要事項は、適時取締役会、監査役会に報告し、適切な対策を講じるよう勧告する。又「倫理・行動規準」に基づき、取締役及び使用人が法令・社内規程及び社会通念等を遵守した行動をとるよう教育・指導を行う。

(b) CSR推進本部が法令、定款及び諸規程に反する行為を早期に発見し、是正する事を目的として設置した「倫理・行動規準ヘルプライン110番」の更なる周知徹底を図る。

(c) 監査室が定期的に業務監査を行い、法令、定款及び諸規程違反の有無を検証し、違反を発見した場合は改善を指示する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社の社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存・管理する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) コンプライアンス・情報セキュリティ・品質・環境・災害などに係るリスクについては、それぞれの対応部署で、規則・ガイドラインに基づき適切な対策を実施し、リスクの低減を図る。

(b) 新たに生じたリスクへの対応のために必要な場合には、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 事業計画のマネジメントについては、企業理念を機軸に中期計画及び毎年策定される年度計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動する。又事業計画の進捗状況については、毎月の月次管理会議で検証する。

(b) 業務執行のマネジメントについては、取締役会規則に定められている事項は、取締役会で、その他の重要事項は、経営会議で、経営判断の原則に則り、審議・決定する。

又執行役員制度を活用し、取締役会の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営環境の変化に迅速に対応する。

(c) 日常の業務遂行については、「職務権限規程」・「職制および業務分掌規則」等に基づき権限の委譲を行い、各責任者が意思決定ルールに則り、業務を遂行する。

(ホ) 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 企画本部が「関係会社管理規程」により、当社の関係会社に対する管理事項を明確にし、関係会社の指導・育成を図る。

(b) 子会社に対する監査役による監査実施体制を確保する。

(c) 監査室は計画的に子会社を監査し、その結果を経営会議に報告する。

(d) CSR推進本部がグループ各社の法令遵守の状況を横断的に統括するとともに、重要事項は、適時経営会議に報告し、適切な対策を講じるよう勧告する。

又グループ内の取締役及び使用人が「倫理・行動規準ヘルプライン110番」が活用できるよう周知徹底を図る。

(ヘ) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査室の構成員を補助使用人とし、監査役会の事務局兼務もあわせて担当する。

(ト) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を得るものとする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(a) 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。

(b) 前項の報告・情報提供として主なものは次のとおりとする。

- ・ 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
- ・ 法令遵守の状況
- ・ 監査室が実施した内部監査の結果
- ・ 事業の遂行状況
- ・ 「倫理・行動規準ヘルプライン110番」の運用及び通報の内容
- ・ 人身事故・設備事故の情報

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査室は、必要に応じ監査役会から業務調査の委嘱を受け、監査役会の職務を補助する。

内部監査及び監査役監査について

内部監査については、監査室（2名）が計画的な監査を実施しており、監査結果に対し改善事項の指摘・指導を行うとともに、改善の進捗状況を定期的に報告されることにより、監査の実効性の確保に努めている。

提出日現在（平成24年3月30日）において、監査役は4名（うち2名は社外監査役）であり、監査役会は定例のほか、必要に応じ臨時監査役会を開催し、監査状況の報告及び情報交換を実施して意識統一を図っている。また、監査意見を形成するにあたり、事実を確かめ、必要に応じて法律上の判断を必要とする場合は顧問弁護士に、会計監査のほか、重要な会計的な課題については会計監査人に意見を徴し、その適正性に努めている。

なお、社外監査役である鈴木進悟氏は、金融機関執行役員経験者の見地から意見を述べるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換するなど緊密な連絡を取っている。

監査役は、取締役会、その他内部統制に関連する会議又は委員会への出席及び代表取締役を含む業務執

行取締役との会合を通じて、各体制の整備状況とそれに対する取締役の認識について把握し、必要に応じ各体制の整備状況等について代表取締役等に対して報告を求めている。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。社外取締役は、取締役会の監督機能強化や経営の中立性、客観性を高める役割を担っていると考えており、(株)サンテック、(株)共立ハウジング及び(株)トヤマコーポレーションの代表取締役社長で、経営者として長年の実績があり、経営判断に多様な視点、客観的な視野を有している八幡欣也氏を社外取締役として選任している。なお、当社と(株)サンテック及び(株)共立ハウジングとは営業取引がある。また、同氏は当社株式を47千株所有している。当社との間に人的関係その他の利害関係はない。

社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高める役割を担っていると考えており、他社での豊富な経験に基づく専門知識を有している鈴木進悟氏並びに八幡芳久氏を選任している。鈴木進悟氏は当社株式を2千株、八幡芳久氏は当社株式を81千株それぞれ保有している。なお、当社との間に取引関係または人的関係その他の利害関係はない。

#### 提出会社の役員報酬等

##### (イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100	80			19	10
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7			0	2
社外役員	24	22			2	3

##### (ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

##### (ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
38	6	使用人としての給与である。

##### (ニ) 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関しては、取締役についてはその職務に応じて算定される報酬の額に、会社の業績等を総合的に勘案し、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で支給している。また、監査役については、監査役会にて決定した基準に従って、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で支給している。

提出会社の株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,694百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,625	1,081	取引関係等の維持・向上
日本電信電話(株)	108,000	396	取引関係等の維持・向上
(株)ミライト・ホールディングス	520,258	297	取引関係等の維持・向上
(株)広島銀行	593,455	202	取引関係等の維持・向上
(株)協和エクシオ	132,000	110	取引関係等の維持・向上
(株)TTK	192,417	68	取引関係等の維持・向上
(株)F & A アクアホールディングス	66,000	53	取引関係等の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,800	51	取引関係等の維持・向上
コムシスホールディングス(株)	55,600	48	取引関係等の維持・向上
西部電気工業(株)	137,120	47	取引関係等の維持・向上
西日本システム建設(株)	151,000	36	取引関係等の維持・向上
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	130	36	取引関係等の維持・向上
(株)山口フィナンシャルグループ	35,170	28	取引関係等の維持・向上
(株)サンテック	98,000	26	取引関係等の維持・向上
(株)サンレック	50,000	25	取引関係等の維持・向上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,625	1,078	取引関係等の維持・向上
日本電信電話(株)	108,000	424	取引関係等の維持・向上
(株)ミライト・ホールディングス	520,258	301	取引関係等の維持・向上
(株)広島銀行	593,455	212	取引関係等の維持・向上
(株)協和エクシオ	132,000	95	取引関係等の維持・向上
(株)T T K	192,417	73	取引関係等の維持・向上
(株)F & A アクアホールディングス	66,000	50	取引関係等の維持・向上
西部電気工業(株)	137,120	47	取引関係等の維持・向上
コムシスホールディングス(株)	55,600	44	取引関係等の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,800	38	取引関係等の維持・向上
西日本システム建設(株)	151,000	33	取引関係等の維持・向上
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	130	31	取引関係等の維持・向上
(株)山口フィナンシャルグループ	35,170	25	取引関係等の維持・向上
(株)サンテック	98,000	25	取引関係等の維持・向上
(株)フジ	12,100	21	取引関係等の維持・向上
(株)鳥取銀行	105,000	15	取引関係等の維持・向上
日本電話施設(株)	52,705	13	取引関係等の維持・向上
(株)アイチコーポレーション	27,200	8	取引関係等の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,750	6	取引関係等の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,215	3	取引関係等の維持・向上
第一生命保険(株)	33	2	取引関係等の維持・向上
日本電気(株)	10,000	1	取引関係等の維持・向上
(株)サンデーサン	1,000	0	取引関係等の維持・向上
(株)ナカヨ通信機	2,000	0	取引関係等の維持・向上

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

## 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査のため有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結している。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりである。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

尾崎 更三 (有限責任 あずさ監査法人)

高山 裕三 (有限責任 あずさ監査法人)

(ロ) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 6名

その他 8名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者である。

取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためである。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社				
計	34		34	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の変更に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会へ加入するとともに、外部専門団体主催の研修に参加するなど会計基準等の内容を適切に把握している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,041,773	2,210,329
受取手形・完成工事未収入金等	3 6,051,870	3 5,943,361
有価証券	20,224	20,147
商品	293,560	446,009
仕掛品	37,491	35,635
材料貯蔵品	61,679	95,683
未成工事支出金	5,362,197	4,246,708
その他のたな卸資産	443,961	410,749
繰延税金資産	240,449	110,183
その他	504,511	466,832
貸倒引当金	12,140	12,138
流動資産合計	14,045,579	13,973,502
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1, 4 3,519,089	1, 4 3,468,858
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1 457,381	1 367,246
土地	4, 5 6,857,373	4, 5 6,857,373
リース資産（純額）	1 437,862	1 657,164
有形固定資産合計	11,271,707	11,350,643
無形固定資産		
ソフトウェア	230,761	163,373
電話加入権	8,086	8,086
その他	2,679	2,416
無形固定資産合計	241,527	173,876
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,145,781	2 3,121,001
繰延税金資産	1,218,331	1,098,130
その他	349,694	461,852
貸倒引当金	120,534	98,479
投資その他の資産合計	4,593,272	4,582,504
固定資産合計	16,106,507	16,107,025
資産合計	30,152,087	30,080,527

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,639,463	3,044,118
短期借入金	4 424,519	4 149,601
リース債務	111,684	217,978
未払法人税等	107,112	155,067
未払消費税等	73,129	209,840
未払費用	55,847	71,926
未成工事受入金	692,730	438,052
完成工事補償引当金	5,775	6,473
賞与引当金	68,684	114,734
役員賞与引当金	2,500	2,500
工事損失引当金	7,100	18,990
その他	350,684	406,479
流動負債合計	5,539,232	4,835,761
固定負債		
長期借入金	4 116,436	4 76,835
リース債務	355,248	650,991
退職給付引当金	3,034,724	3,314,420
役員退職慰労引当金	184,297	208,153
その他	18,446	21,262
固定負債合計	3,709,154	4,271,663
負債合計	9,248,387	9,107,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,370
利益剰余金	17,390,851	17,449,457
自己株式	652,838	653,675
株主資本合計	20,525,117	20,582,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,774	95,214
その他の包括利益累計額合計	93,774	95,214
少数株主持分	284,808	295,001
純資産合計	20,903,700	20,973,102
負債純資産合計	30,152,087	30,080,527

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	32,372,224	34,216,315
兼業事業売上高	5,396,658	4,489,054
売上高合計	37,768,882	38,705,370
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	3, 7 30,880,153	3, 7 32,459,359
兼業事業売上原価	1, 3 4,571,549	1, 3 3,645,429
売上原価合計	35,451,703	36,104,789
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,492,070	1,756,955
兼業事業総利益	825,109	843,624
売上総利益合計	2,317,179	2,600,580
<b>販売費及び一般管理費</b>	2, 3 2,167,210	2, 3 2,143,658
営業利益	149,969	456,921
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,811	3,304
受取配当金	104,598	97,138
受取賃貸料	176,319	182,145
持分法による投資利益	22,887	-
その他	75,258	56,623
営業外収益合計	382,876	339,211
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,662	8,767
持分法による投資損失	-	10,640
その他	2,780	5,144
営業外費用合計	12,442	24,552
<b>経常利益</b>	520,402	771,580
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 14,409	4 7,675
役員退職慰労引当金戻入額	-	2,280
投資有価証券売却益	32,333	-
その他	3,804	-
特別利益合計	50,547	9,955
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 2,625	5 6,976
固定資産売却損	6 70	6 52
固定資産処分損	-	20,589
投資有価証券評価損	13,656	18,609
ゴルフ会員権評価損	450	550
その他	8 2,882	156
特別損失合計	19,684	46,934

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
税金等調整前当期純利益	551,265	734,602
法人税、住民税及び事業税	115,975	199,194
法人税等調整額	128,948	246,693
法人税等合計	244,923	445,888
少数株主損益調整前当期純利益	-	288,714
少数株主利益	11,280	13,020
当期純利益	295,060	275,694

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	288,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,440
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 1,440
包括利益	-	<sup>1</sup> 290,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	277,134
少数株主に係る包括利益	-	13,020

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,324,732	2,324,732
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,324,732	2,324,732
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,462,563	1,462,370
当期変動額		
自己株式の処分	192	-
当期変動額合計	192	-
当期末残高	1,462,370	1,462,370
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,314,618	17,390,851
当期変動額		
剰余金の配当	218,827	217,088
当期純利益	295,060	275,694
当期変動額合計	76,233	58,605
当期末残高	17,390,851	17,449,457
<b>自己株式</b>		
前期末残高	606,367	652,838
当期変動額		
自己株式の取得	47,345	837
自己株式の処分	875	-
当期変動額合計	46,470	837
当期末残高	652,838	653,675
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,495,548	20,525,117
当期変動額		
剰余金の配当	218,827	217,088
当期純利益	295,060	275,694
自己株式の取得	47,345	837
自己株式の処分	682	-
当期変動額合計	29,569	57,767
当期末残高	20,525,117	20,582,885

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	121,701	93,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,927	1,440
当期変動額合計	27,927	1,440
当期末残高	93,774	95,214
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	121,701	93,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,927	1,440
当期変動額合計	27,927	1,440
当期末残高	93,774	95,214
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	275,893	284,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,915	10,193
当期変動額合計	8,915	10,193
当期末残高	284,808	295,001
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,893,142	20,903,700
当期変動額		
剰余金の配当	218,827	217,088
当期純利益	295,060	275,694
自己株式の取得	47,345	837
自己株式の処分	682	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,011	11,633
当期変動額合計	10,557	69,401
当期末残高	20,903,700	20,973,102



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	551,265	734,602
減価償却費	645,687	734,345
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	3,877	22,056
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	109,496	279,696
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	350	-
受取利息及び受取配当金	108,410	100,442
支払利息	9,662	8,767
持分法による投資損益 ( は益 )	22,887	10,640
有形固定資産売却損益 ( は益 )	14,338	7,623
投資有価証券売却損益 ( は益 )	32,129	-
投資有価証券評価損益 ( は益 )	13,656	18,609
売上債権の増減額 ( は増加 )	358,923	128,934
未成工事支出金の増減額 ( は増加 )	709,968	1,115,489
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	32,055	151,384
仕入債務の増減額 ( は減少 )	307,571	595,345
未成工事受入金の増減額 ( は減少 )	165,967	254,678
その他	56,620	380,684
小計	429,857	2,280,237
利息及び配当金の受取額	108,520	100,510
利息の支払額	9,660	8,714
法人税等の支払額	64,766	156,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,950	2,215,064
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	179,461	5,039
投資有価証券の売却による収入	73,860	-
有形固定資産の取得による支出	320,294	292,277
有形固定資産の売却による収入	24,942	14,642
貸付けによる支出	27,900	5,200
貸付金の回収による収入	20,926	31,044
その他	51,650	23,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,276	280,496

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	245,000	235,000
リース債務の返済による支出	64,390	230,817
長期借入れによる収入	60,000	-
長期借入金の返済による支出	125,413	79,519
自己株式の取得による支出	47,345	837
自己株式の売却による収入	682	-
配当金の支払額	218,827	217,088
少数株主への配当金の支払額	1,903	2,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,199	766,089
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	44,525	1,168,478
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,523	1,061,997
現金及び現金同等物の期末残高	1,061,997	2,230,476

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(7社)を連結している。 連結子会社名 株式会社ソルコムマイスタ 友和工業株式会社 成建工業株式会社 アイネット通信株式会社 株式会社シー・エス・シー中国 中国通信資材株式会社 株式会社電通資材	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社(2社)に対する投資について、持分法を適用している。 関連会社名 株式会社ネオ・セック 株式会社ハイエレコン 持分法を適用していない関連会社光栄電気株式会社等は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	同左  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の内6社は事業年度末日と連結決算日は一致している。 なお、株式会社電通資材の決算日は3月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	同左

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産            通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっている。</p> <p>商品            移動平均法            未成工事支出金            個別法            仕掛品            個別法            材料貯蔵品            最終仕入原価法            その他たな卸資産            販売用不動産、不動産事業支金            個別法</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            同左</p> <p>商品            同左            未成工事支出金            同左            仕掛品            同左            材料貯蔵品            同左            その他たな卸資産            販売用不動産、不動産事業支金            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの...旧定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法によっている。 平成19年4月1日以降に取得したものの...定率法。 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）を耐用年数とした定額法。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員等の退職給与金の支給に備えて、内規による当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額を工事損失引当金として計上することとしている。</p> <p>なお、損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 8,747,066千円</p> <p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 106,053千円</p> <p>3 連結会計年度末日が金融機関の休日につき、連結会計年度末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によった。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 3,414千円</p> <p>4 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 717,007千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 438,243千円</p> <p>5 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度の土地取得に係る助成金58,648千円を土地の取得価額から圧縮記帳により控除している。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 8,934,659千円</p> <p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 94,162千円</p> <p>3 連結会計年度末日が金融機関の休日につき、連結会計年度末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によった。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 4,918千円</p> <p>4 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 682,875千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 438,243千円</p> <p>5 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 兼業事業売上原価 1,658千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 兼業事業売上原価 930千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 808,660千円 賞与引当金繰入額 11,826千円 退職給付費用 89,746千円 役員退職慰労引当金繰入額 42,398千円 役員賞与引当金繰入額 2,500千円 法定福利費 156,032千円 通信交通費 100,737千円 減価償却費 332,589千円 租税公課 188,395千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 814,709千円 賞与引当金繰入額 17,091千円 退職給付費用 82,439千円 役員退職慰労引当金繰入額 36,142千円 役員賞与引当金繰入額 2,500千円 法定福利費 150,610千円 通信交通費 88,250千円 減価償却費 308,553千円 租税公課 192,310千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 51,677千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66,369千円
4 固定資産の売却益は次のとおりである。 機械、運搬具及び工具器具備品 14,409千円	4 固定資産の売却益は次のとおりである。 機械、運搬具及び工具器具備品 7,675千円
5 固定資産の除却損は次のとおりである。 建物・構築物 777千円 機械、運搬具及び工具器具備品 1,848千円	5 固定資産の除却損は次のとおりである。 建物・構築物 3,748千円 機械、運搬具及び工具器具備品 3,227千円
計 2,625千円	計 6,976千円
6 固定資産の売却損は次のとおりである。 機械、運搬具 70千円	6 固定資産の売却損は次のとおりである。 機械、運搬具及び工具器具備品 52千円
7 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 7,100千円	7 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 18,990千円
8 その他特別損失の内訳は次のとおりである。 ゴルフ預託金貸倒引当金繰入額 1,000千円 その他 1,882千円	
計 2,882千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	267,133千円
少数株主に係る包括利益	11,280千円
計	278,414千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	27,927千円
計	27,927千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	29,559,918株			29,559,918株
合計	29,559,918株			29,559,918株
自己株式				
普通株式	2,206,468株	220,638株	3,205株	2,423,901株
合計	2,206,468株	220,638株	3,205株	2,423,901株

(注) 1 自己株式の普通株式220,638株の増加の内訳は次の通りである。

取締役会決議(平成22年 2 月15日)に基づく市場買付による増加 172,000株

単元未満株式の買取りによる増加 48,638株

2 自己株式の普通株式3,205株の減少は単元未満株式の買増請求による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年 3 月30日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	218,827千円
1株当たり配当額	8円
基準日	平成21年12月31日
効力発生日	平成22年 3 月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年 3 月30日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	217,088千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成22年12月31日
効力発生日	平成23年 3 月31日

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	29,559,918株			29,559,918株
合計	29,559,918株			29,559,918株
自己株式				
普通株式	2,423,901株	4,300株		2,428,201株
合計	2,423,901株	4,300株		2,428,201株

(注) 自己株式の普通株式4,300株の増加の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加

4,300株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年 3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	217,088千円
1株当たり配当額	8円
基準日	平成22年12月31日
効力発生日	平成23年 3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年 3月29日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	217,053千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成23年12月31日
効力発生日	平成24年 3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりである。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりである。
現金及び預金勘定 1,041,773千円	現金及び預金勘定 2,210,329千円
有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド 20,224千円	有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド 20,147千円
現金及び現金同等物 1,061,997千円	現金及び現金同等物 2,230,476千円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。																								
(借主側)																										
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>373,111</td> <td>146,754</td> <td>226,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373,111</td> <td>146,754</td> <td>226,356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	373,111	146,754	226,356	合計	373,111	146,754	226,356	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>347,740</td> <td>171,333</td> <td>176,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347,740</td> <td>171,333</td> <td>176,407</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	347,740	171,333	176,407	合計	347,740	171,333	176,407
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具備品	373,111	146,754	226,356																							
合計	373,111	146,754	226,356																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具備品	347,740	171,333	176,407																							
合計	347,740	171,333	176,407																							
未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200,716千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>263,909千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63,193千円	1年超	200,716千円	計	263,909千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,569千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,716千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56,146千円	1年超	144,569千円	計	200,716千円												
1年内	63,193千円																									
1年超	200,716千円																									
計	263,909千円																									
1年内	56,146千円																									
1年超	144,569千円																									
計	200,716千円																									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,978千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,080千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	70,120千円	減価償却費相当額	54,978千円	支払利息相当額	15,080千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,949千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,358千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63,193千円	減価償却費相当額	49,949千円	支払利息相当額	11,358千円												
支払リース料	70,120千円																									
減価償却費相当額	54,978千円																									
支払利息相当額	15,080千円																									
支払リース料	63,193千円																									
減価償却費相当額	49,949千円																									
支払利息相当額	11,358千円																									
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																								
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																								
(貸主側)																										
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>41,224</td> <td>21,443</td> <td>19,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,224</td> <td>21,443</td> <td>19,780</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	41,224	21,443	19,780	合計	41,224	21,443	19,780	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>27,605</td> <td>20,227</td> <td>7,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,605</td> <td>20,227</td> <td>7,378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	27,605	20,227	7,378	合計	27,605	20,227	7,378
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具備品	41,224	21,443	19,780																							
合計	41,224	21,443	19,780																							
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具備品	27,605	20,227	7,378																							
合計	27,605	20,227	7,378																							
未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,232千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,350千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,117千円	1年超	13,232千円	計	22,350千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,361千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,336千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,974千円	1年超	3,361千円	計	8,336千円												
1年内	9,117千円																									
1年超	13,232千円																									
計	22,350千円																									
1年内	4,974千円																									
1年超	3,361千円																									
計	8,336千円																									
	(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	同左																								
受取リース料及び減価償却費	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10,385千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,195千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	10,385千円	減価償却費	9,195千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6,945千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,147千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	6,945千円	減価償却費	6,147千円																
受取リース料	10,385千円																									
減価償却費	9,195千円																									
受取リース料	6,945千円																									
減価償却費	6,147千円																									
2 オペレーティング・リース取引																										
(貸主側)																										
未経過リース料	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,499千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,296千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,797千円	1年超	8,499千円	計	13,296千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,880千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,430千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,550千円	1年超	7,880千円	計	14,430千円												
1年内	4,797千円																									
1年超	8,499千円																									
計	13,296千円																									
1年内	6,550千円																									
1年超	7,880千円																									
計	14,430千円																									

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な安全性の高い預金等の金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関して、当社では与信・債権管理規程等の社内規程に則り、取引先ごとに与信を設定し残高管理を行うなどリスク低減を図っている。関係会社においては、各社の事業運営に合せた社内規程等に基づきリスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当社グループでは個別銘柄ごとに定期的に価格や財務内容等を把握するとともに業務上の関係を勘案しつつ保有状況を継続的に見直している。また、債券や金銭信託については、格付けの高いもののみを対象としており、市場価格の変動リスクは極めて僅少である。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。当社では、これら営業債務の流動性リスクを低減するため、毎月、各部署からの報告に基づく資金計画を経理部が作成し、その実行状況と手許流動性を管理している。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に資産購入に係る資金調達である。借入金は、金利の変動リスクがあり市場金利の動向に注意している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)受取手形・完成工事未収入金等	6,051,870	6,051,870	-
(2)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,626,663	2,626,663	-
資産計	8,678,534	8,678,534	-
(1)支払手形・工事未払金等	(3,639,463)	(3,639,463)	-
負債計	(3,639,463)	(3,639,463)	-

負債計上されているものについては、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらは主として株式であり、時価については取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については「有価証券関係」注記を参照。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	539,341

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(2)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年内
受取手形・完成工事未収入金等	6,051,870

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。



当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な安全性の高い預金等の金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関して、当社では与信・債権管理規程等の社内規程に則り、取引先ごとに与信を設定し残高管理を行うなどリスク低減を図っている。関係会社においては、各社の事業運営に合せた社内規程等に基づきリスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当社グループでは個別銘柄ごとに定期的に価格や財務内容等を把握するとともに業務上の関係を勘案しつつ保有状況を継続的に見直している。また、債券や金銭信託については、格付けの高いもののみを対象としており、市場価格の変動リスクは極めて僅少である。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。当社では、これら営業債務の流動性リスクを低減するため、毎月、各部署からの報告に基づく資金計画を経理部が作成し、その実行状況と手許流動性を管理している。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に資産購入に係る資金調達である。借入金は、金利の変動リスクがあり市場金利の動向に注意している。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注2）を参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	2,210,329	2,210,329	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	5,943,361	5,943,361	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,610,697	2,610,697	
資産計	10,764,388	10,764,388	
(1)支払手形・工事未払金等	(3,044,118)	(3,044,118)	
負債計	(3,044,118)	(3,044,118)	

負債計上されているものについては、（ ）で示している。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金預金(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらは主として株式であり、時価については取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については「有価証券関係」注記を参照。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	530,451

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年内
現金預金	2,210,329
受取手形・完成工事未収入金等	5,943,361

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成22年12月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,446,615	806,344	640,271
小計	1,446,615	806,344	640,271
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,159,823	1,664,407	504,583
その他	20,224	20,224	
小計	1,180,048	1,684,631	504,583
合計	2,626,663	2,490,976	135,687

(注) 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしている。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、時価水準及び業績の推移等から回復可能性について検討し、減損処理の必要性を判断することとしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	65,284	32,333	
合計	65,284	32,333	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,517千円を計上している。

当連結会計年度

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,393,104	777,388	615,715
小計	1,393,104	777,388	615,715
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,197,445	1,673,983	476,537
その他	20,147	20,147	
小計	1,217,593	1,694,131	476,537
合計	2,610,697	2,471,519	139,177

(注) 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしている。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、時価水準及び業績の推移等から回復可能性について検討し、減損処理の必要性を判断することとしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,609千円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、 該当事項なし。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の適格退職年金制度を設け、連結子会社は退職一時金制度を設けているほか、建設業退職金共済組合及び中小企業退職金共済組合に加入している。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付年金制度を設け、連結子会社は退職一時金制度を設けているほか、建設業退職金共済組合及び中小企業退職金共済組合に加入している。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、当社は平成23年 5月に適格退職年金制度について確定給付年金制度へ移行している。</p>																																																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,345,078千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">3,735,772千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,609,306千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">759,369千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">184,788千円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right;">3,034,724千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,034,724千円</td></tr> </table>	退職給付債務	7,345,078千円	年金資産	3,735,772千円	未積立退職給付債務	3,609,306千円	未認識数理計算上の差異	759,369千円	未認識過去勤務債務	184,788千円	連結貸借対照表計上額	3,034,724千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金	3,034,724千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,131,348千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">3,008,861千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,122,487千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">709,370千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">98,696千円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right;">3,314,420千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,314,420千円</td></tr> </table>	退職給付債務	7,131,348千円	年金資産	3,008,861千円	未積立退職給付債務	4,122,487千円	未認識数理計算上の差異	709,370千円	未認識過去勤務債務	98,696千円	連結貸借対照表計上額	3,314,420千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金	3,314,420千円																																		
退職給付債務	7,345,078千円																																																																		
年金資産	3,735,772千円																																																																		
未積立退職給付債務	3,609,306千円																																																																		
未認識数理計算上の差異	759,369千円																																																																		
未認識過去勤務債務	184,788千円																																																																		
連結貸借対照表計上額	3,034,724千円																																																																		
前払年金費用	千円																																																																		
退職給付引当金	3,034,724千円																																																																		
退職給付債務	7,131,348千円																																																																		
年金資産	3,008,861千円																																																																		
未積立退職給付債務	4,122,487千円																																																																		
未認識数理計算上の差異	709,370千円																																																																		
未認識過去勤務債務	98,696千円																																																																		
連結貸借対照表計上額	3,314,420千円																																																																		
前払年金費用	千円																																																																		
退職給付引当金	3,314,420千円																																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">321,396千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">156,637千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">40,060千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">150,195千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28,069千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">560,100千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)	321,396千円	利息費用	156,637千円	期待運用収益	40,060千円	数理計算上の差異の費用処理額	150,195千円	過去勤務債務の費用処理額	28,069千円	退職給付費用	560,100千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">337,252千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">146,571千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">37,357千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">150,096千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">15,299千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">581,263千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)	337,252千円	利息費用	146,571千円	期待運用収益	37,357千円	数理計算上の差異の費用処理額	150,096千円	過去勤務債務の費用処理額	15,299千円	退職給付費用	581,263千円																																										
勤務費用(注)	321,396千円																																																																		
利息費用	156,637千円																																																																		
期待運用収益	40,060千円																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	150,195千円																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	28,069千円																																																																		
退職給付費用	560,100千円																																																																		
勤務費用(注)	337,252千円																																																																		
利息費用	146,571千円																																																																		
期待運用収益	37,357千円																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	150,096千円																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	15,299千円																																																																		
退職給付費用	581,263千円																																																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の</td><td>期間定額基準</td><td></td></tr> <tr><td>期間配分方法</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>割引率</td><td></td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td></td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の</td><td>14年(発生時の従業員の平均</td><td></td></tr> <tr><td>の処理年数</td><td>残存勤務期間以内の一定の年</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>数による定額法による。)</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>14年(各連結会計年度の発生</td><td></td></tr> <tr><td>の処理年数</td><td>時における従業員の平均残存</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>勤務期間以内の一定の年数に</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>よる定額法により按分した額</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>を、それぞれ発生の翌連結会</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>計年度から費用処理すること</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>としている。)</td><td></td></tr> </table>	退職給付見込額の	期間定額基準		期間配分方法			割引率		2.0%	期待運用収益率		1.0%	過去勤務債務の額の	14年(発生時の従業員の平均		の処理年数	残存勤務期間以内の一定の年			数による定額法による。)		数理計算上の差異	14年(各連結会計年度の発生		の処理年数	時における従業員の平均残存			勤務期間以内の一定の年数に			よる定額法により按分した額			を、それぞれ発生の翌連結会			計年度から費用処理すること			としている。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の</td><td>同左</td><td></td></tr> <tr><td>期間配分方法</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>割引率</td><td></td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td></td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の</td><td>同左</td><td></td></tr> <tr><td>の処理年数</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>同左</td><td></td></tr> <tr><td>の処理年数</td><td></td><td></td></tr> </table>	退職給付見込額の	同左		期間配分方法			割引率		2.0%	期待運用収益率		1.0%	過去勤務債務の額の	同左		の処理年数			数理計算上の差異	同左		の処理年数		
退職給付見込額の	期間定額基準																																																																		
期間配分方法																																																																			
割引率		2.0%																																																																	
期待運用収益率		1.0%																																																																	
過去勤務債務の額の	14年(発生時の従業員の平均																																																																		
の処理年数	残存勤務期間以内の一定の年																																																																		
	数による定額法による。)																																																																		
数理計算上の差異	14年(各連結会計年度の発生																																																																		
の処理年数	時における従業員の平均残存																																																																		
	勤務期間以内の一定の年数に																																																																		
	よる定額法により按分した額																																																																		
	を、それぞれ発生の翌連結会																																																																		
	計年度から費用処理すること																																																																		
	としている。)																																																																		
退職給付見込額の	同左																																																																		
期間配分方法																																																																			
割引率		2.0%																																																																	
期待運用収益率		1.0%																																																																	
過去勤務債務の額の	同左																																																																		
の処理年数																																																																			
数理計算上の差異	同左																																																																		
の処理年数																																																																			

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,227,242千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,541千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">267,209千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,869千円</td></tr> <tr><td>連結における未実現利益の修正に伴う額</td><td style="text-align: right;">25,778千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却</td><td style="text-align: right;">65,243千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">366,750千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176,108千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,239,742千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">517,519千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,722,223千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">223,115千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">263,442千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,458,781千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,227,242千円	役員退職慰労引当金	74,541千円	投資有価証券評価損	267,209千円	貸倒引当金	36,869千円	連結における未実現利益の修正に伴う額	25,778千円	固定資産減価償却	65,243千円	繰越欠損金	366,750千円	その他	176,108千円	繰延税金資産小計	2,239,742千円	評価性引当金	517,519千円	繰延税金資産合計	1,722,223千円	固定資産圧縮積立金	223,115千円	その他有価証券評価差額金	40,327千円	繰延税金負債合計	263,442千円		1,458,781千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,207,074千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,457千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">226,852千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,561千円</td></tr> <tr><td>連結における未実現利益の修正に伴う額</td><td style="text-align: right;">27,549千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却</td><td style="text-align: right;">58,179千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">94,627千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">166,940千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,889,244千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">444,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,445,045千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">190,433千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,298千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">236,731千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,208,314千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,207,074千円	役員退職慰労引当金	78,457千円	投資有価証券評価損	226,852千円	貸倒引当金	29,561千円	連結における未実現利益の修正に伴う額	27,549千円	固定資産減価償却	58,179千円	繰越欠損金	94,627千円	その他	166,940千円	繰延税金資産小計	1,889,244千円	評価性引当金	444,199千円	繰延税金資産合計	1,445,045千円	固定資産圧縮積立金	190,433千円	その他有価証券評価差額金	46,298千円	繰延税金負債合計	236,731千円		1,208,314千円
退職給付引当金	1,227,242千円																																																												
役員退職慰労引当金	74,541千円																																																												
投資有価証券評価損	267,209千円																																																												
貸倒引当金	36,869千円																																																												
連結における未実現利益の修正に伴う額	25,778千円																																																												
固定資産減価償却	65,243千円																																																												
繰越欠損金	366,750千円																																																												
その他	176,108千円																																																												
繰延税金資産小計	2,239,742千円																																																												
評価性引当金	517,519千円																																																												
繰延税金資産合計	1,722,223千円																																																												
固定資産圧縮積立金	223,115千円																																																												
その他有価証券評価差額金	40,327千円																																																												
繰延税金負債合計	263,442千円																																																												
	1,458,781千円																																																												
退職給付引当金	1,207,074千円																																																												
役員退職慰労引当金	78,457千円																																																												
投資有価証券評価損	226,852千円																																																												
貸倒引当金	29,561千円																																																												
連結における未実現利益の修正に伴う額	27,549千円																																																												
固定資産減価償却	58,179千円																																																												
繰越欠損金	94,627千円																																																												
その他	166,940千円																																																												
繰延税金資産小計	1,889,244千円																																																												
評価性引当金	444,199千円																																																												
繰延税金資産合計	1,445,045千円																																																												
固定資産圧縮積立金	190,433千円																																																												
その他有価証券評価差額金	46,298千円																																																												
繰延税金負債合計	236,731千円																																																												
	1,208,314千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.83%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.17%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4.66%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">1.68%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.36%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.43%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.83%	永久に益金に算入されない項目	4.63%	住民税均等割等	4.17%	評価性引当金	4.66%	持分法による投資損益	1.68%	その他	0.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.43%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.35%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.25%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1.66%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">16.09%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.70%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.13%	永久に益金に算入されない項目	2.35%	住民税均等割等	3.25%	評価性引当金	1.66%	持分法による投資損益	0.59%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.09%	その他	0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.70%																						
法定実効税率	40.44%																																																												
(調整)																																																													
永久に損金に算入されない項目	1.83%																																																												
永久に益金に算入されない項目	4.63%																																																												
住民税均等割等	4.17%																																																												
評価性引当金	4.66%																																																												
持分法による投資損益	1.68%																																																												
その他	0.36%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.43%																																																												
法定実効税率	40.44%																																																												
(調整)																																																													
永久に損金に算入されない項目	1.13%																																																												
永久に益金に算入されない項目	2.35%																																																												
住民税均等割等	3.25%																																																												
評価性引当金	1.66%																																																												
持分法による投資損益	0.59%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.09%																																																												
その他	0.11%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.70%																																																												

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成25年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、従来の40.44%から平成25年1月1日から開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.76%、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となる。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が111,895千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が118,216千円、その他有価証券評価差額金が6,321千円、それぞれ増加している。</p>

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	建設事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,372,224	4,546,532	850,125	37,768,882		37,768,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,943,169	48,767	3,991,937	(3,991,937)	
計	32,372,224	8,489,701	898,893	41,760,819	(3,991,937)	37,768,882
営業費用	31,755,925	8,401,478	913,883	41,071,287	(3,452,374)	37,618,913
営業利益 又は営業損失( )	616,298	88,222	14,989	689,531	(539,562)	149,969
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	25,246,408	2,262,761	1,751,823	29,260,993	891,093	30,152,087
減価償却費	427,278	6,654	177,116	611,049	34,637	645,687
資本的支出	602,966	21,108	84,179	708,254	8,333	716,587

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要内容

(1) 建設事業 情報通信工事、土木工事

(2) 販売事業 OA機器の販売等、情報通信工食用資材の販売、ソフトウェアの開発及び販売に関する事業

(3) その他の事業 不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は539,562千円である。その主なものは、提出会社本社経営企画部等管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は891,093千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額が含まれている。

6 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額を工事損失引当金として計上することとしている。

なお、損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示している。

これによる当連結会計年度の各セグメントへの損益に与える影響は軽微である。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、かつ取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは事業の種類別、拠点別に事業活動を展開している。

当社グループの報告セグメントは各事業等を基礎とし、「建設事業」と「販売事業」に区分している。

#### 建設事業

光ファイバーケーブル等屋外通信設備工事、IPネットワーク工事及び移動通信設備工事等の情報通信工事の設計・施工・保守

電線共同溝や下水道等の土木工事の設計・施工・保守

#### 販売事業

OA機器及び情報通信工事用資材等の販売、ソフトウェアの開発及び販売

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 2 (注)	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,216,315	3,495,240	37,711,556	993,813	38,705,370		38,705,370
セグメント間の内部売上高又は振替高		3,849,059	3,849,059	93,216	3,942,275	3,942,275	
計	34,216,315	7,344,299	41,560,615	1,087,030	42,647,645	3,942,275	38,705,370
セグメント利益	852,493	75,588	928,082	83,027	1,011,110	554,188	456,921
セグメント資産	25,347,464	1,975,036	27,322,500	1,781,767	29,104,268	976,258	30,080,527
その他の項目							
減価償却費	514,723	18,920	533,643	167,871	701,515	31,285	732,800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	466,753	14,822	481,575	127,112	608,687	29,435	638,123

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 554,188千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。
- (2) セグメント資産の調整額976,258千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る資産である。
- (3) 減価償却費の調整額31,285千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,435千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	23,469,483	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円) (注1)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱共立 (注3)	広島市中区	100,000	土木建築 事業			建物新築 (注2)	184,745		
							建物修繕 等 (注2)	13,595	未払金	1,517

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。  
2. 価格その他取引条件は当社と関連を有しない第三者と同様の条件によっている。  
3. ㈱共立は、当社取締役八幡欣也氏が同社の議決権の100%を所有している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	759.83円	762.14円
1株当たり当期純利益金額	10.86円	10.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産 の部の合計額	(千円)	20,903,700	20,973,102
普通株式に係る純資産額	(千円)	20,618,891	20,678,100
差額の主な内訳	(千円)		
少数株主持分		284,808	295,001
普通株式の発行済株式数	(株)	29,559,918	29,559,918
普通株式の自己株式数	(株)	2,423,901	2,428,201
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(株)	27,136,017	27,131,717

1株当たり当期純利益金額

項目		前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益	(千円)	295,060	275,694
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益	(千円)	295,060	275,694
普通株式の期中平均株式数	(株)	27,178,437	27,133,599

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	345,000	110,000	2.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	79,519	39,601	1.84	
1年以内に返済予定のリース債務	111,684	217,978		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	116,436	76,835	1.84	平成25年1月～ 平成30年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	355,248	650,991		平成25年1月～ 平成32年8月
その他有利子負債				
合計	1,007,888	1,095,405		

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	29,222	20,537	10,548	5,496
リース債務	206,928	167,697	138,202	88,416

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	13,735,091	7,365,885	7,963,374	9,641,018
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 (千円)	629,300	243,134	35,040	313,396
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	370,749	157,553	25,778	88,276
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額 (円)	13.66	5.81	0.95	3.25



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	446,201	1,467,172
受取手形	<sup>3</sup> 59,346	<sup>3</sup> 42,903
完成工事未収入金	<sup>2</sup> 5,085,212	<sup>2</sup> 5,396,404
売掛金	<sup>2</sup> 601,389	<sup>2</sup> 270,993
商品	45,644	186,718
販売用不動産	440,726	407,514
未成工事支出金	4,945,038	3,795,194
不動産事業支出金	3,234	3,234
仕掛品	38,303	36,736
材料貯蔵品	1,121	10,356
短期貸付金	44,976	38,183
前払費用	7,185	1,422
立替金	<sup>2</sup> 323,067	<sup>2</sup> 345,397
繰延税金資産	212,161	78,158
その他	<sup>2</sup> 333,947	<sup>2</sup> 304,777
貸倒引当金	5,410	5,500
流動資産合計	12,582,149	12,379,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 7,726,834	<sup>1</sup> 7,807,087
減価償却累計額	4,587,021	4,712,930
建物(純額)	3,139,813	3,094,156
構築物	959,971	993,123
減価償却累計額	736,273	773,826
構築物(純額)	223,697	219,296
機械及び装置	163,213	159,344
減価償却累計額	108,832	129,451
機械及び装置(純額)	54,380	29,893
工具、器具及び備品	1,209,478	1,095,789
減価償却累計額	1,136,173	1,048,804
工具、器具及び備品(純額)	73,304	46,985
土地	<sup>1, 4</sup> 6,096,780	<sup>1, 4</sup> 6,096,780
リース資産	666,401	822,306
減価償却累計額	106,497	183,959
リース資産(純額)	559,904	638,346
有形固定資産合計	10,147,880	10,125,458
無形固定資産		
商標権	-	1,294
ソフトウェア	205,618	145,430
電話加入権	7,569	7,569
その他	2,631	1,111
無形固定資産合計	215,818	155,405

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,003,941	2,994,880
関係会社株式	308,436	508,436
従業員に対する長期貸付金	73,262	58,202
関係会社長期貸付金	50,000	26,000
長期前払費用	3,528	17,744
繰延税金資産	1,132,376	1,019,521
破産更生債権等	23,795	3,402
その他	159,962	264,778
貸倒引当金	80,665	58,642
投資その他の資産合計	4,674,638	4,834,323
固定資産合計	15,038,337	15,115,188
資産合計	27,620,487	27,494,855
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	2 2,981,140	2 2,661,730
買掛金	2 370,657	2 220,392
短期借入金	200,000	-
リース債務	140,601	229,844
未払金	2 127,473	2 144,884
未払法人税等	38,800	82,500
未払消費税等	16,722	146,652
未払費用	27,727	34,146
未成工事受入金	309,983	4,975
預り金	88,622	98,325
完成工事補償引当金	5,200	5,570
賞与引当金	50,000	87,030
工事損失引当金	7,100	18,990
流動負債合計	4,364,029	3,735,041
<b>固定負債</b>		
リース債務	447,297	610,076
退職給付引当金	3,018,214	3,295,563
役員退職慰労引当金	155,053	173,319
関係会社事業損失引当金	10,936	15,259
その他	6,623	11,169
固定負債合計	3,638,125	4,105,388
負債合計	8,002,155	7,840,430

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金		
資本準備金	1,461,738	1,461,738
その他資本剰余金	632	632
資本剰余金合計	1,462,370	1,462,370
利益剰余金		
利益準備金	581,183	581,183
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	327,776	341,945
別途積立金	15,002,000	15,002,000
繰越利益剰余金	478,925	496,529
利益剰余金合計	16,389,885	16,421,658
自己株式	652,838	653,675
株主資本合計	19,524,151	19,555,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,180	99,338
評価・換算差額等合計	94,180	99,338
純資産合計	19,618,332	19,654,425
負債純資産合計	27,620,487	27,494,855

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	31,180,102	33,395,724
兼業事業売上高	3,772,471	2,745,335
売上高合計	34,952,574	36,141,059
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2, 7 29,856,190	2, 7 31,751,770
兼業事業売上原価	1, 2 3,304,959	1, 2 2,303,306
売上原価合計	33,161,150	34,055,077
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,323,911	1,643,953
兼業事業総利益	467,511	442,028
売上総利益合計	1,791,423	2,085,982
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	106,161	109,872
従業員給料手当	658,690	652,920
賞与引当金繰入額	9,128	13,145
退職給付費用	83,637	75,789
役員退職慰労引当金繰入額	26,865	28,097
法定福利費	129,293	120,855
福利厚生費	12,713	7,759
通信交通費	78,397	67,221
研究開発費	2 4,875	2 5,222
貸倒引当金繰入額	20,548	3,311
減価償却費	321,253	295,117
租税公課	180,325	179,698
雑費	250,101	247,579
販売費及び一般管理費合計	1,881,991	1,806,592
営業利益又は営業損失( )	90,567	279,389
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,074	3,697
受取配当金	121,859	143,654
受取賃貸料	3 185,430	3 172,118
その他	57,407	31,489
営業外収益合計	368,772	350,959
<b>営業外費用</b>		
支払利息	113	1,166
その他	2,407	5,431
営業外費用合計	2,520	6,597
<b>経常利益</b>	275,683	623,751

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	32,333	-
固定資産売却益	<sup>4</sup> 7,893	-
その他	3,096	-
特別利益合計	43,323	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 1,080	<sup>5</sup> 6,658
固定資産売却損	42	47
固定資産処分損	-	20,589
投資有価証券評価損	12,513	18,609
ゴルフ会員権評価損	450	550
関係会社事業損失引当金繰入額	10,936	4,322
その他	<sup>6</sup> 2,689	156
特別損失合計	27,713	50,934
税引前当期純利益	291,294	572,817
法人税、住民税及び事業税	21,264	83,022
法人税等調整額	129,169	240,934
法人税等合計	150,433	323,956
当期純利益	140,860	248,861

(イ) 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,288,638	11.0	3,405,329	10.7
労務費		531,389	1.8	466,926	1.5
外注費		17,417,021	58.3	19,164,245	60.4
経費		8,619,141	28.9	8,715,269	27.4
(うち人件費)		(5,512,630)	(18.5)	(5,555,802)	(17.5)
計		29,856,190	100	31,751,770	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに、原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

(ロ) 【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		91,971	45,644		
当期商品仕入高		3,176,330	2,356,677		
商品期末たな卸高		45,644	186,718		
差引商品売上原価		3,222,657	2,215,603		
宅地建物売上原価		82,302	87,702		
計		3,304,959	2,303,306		

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,324,732	2,324,732
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,324,732	2,324,732
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,461,738	1,461,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,461,738	1,461,738
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	825	632
当期変動額		
自己株式の処分	192	-
当期変動額合計	192	-
当期末残高	632	632
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,462,563	1,462,370
当期変動額		
自己株式の処分	192	-
当期変動額合計	192	-
当期末残高	1,462,370	1,462,370
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	581,183	581,183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	581,183	581,183
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	339,253	327,776
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	25,195
固定資産圧縮積立金の取崩	11,476	11,026
当期変動額合計	11,476	14,169
当期末残高	327,776	341,945
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,502,000	15,002,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	15,002,000	15,002,000

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	45,416	478,925
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	-
剰余金の配当	218,827	217,088
当期純利益	140,860	248,861
固定資産圧縮積立金の積立	-	25,195
固定資産圧縮積立金の取崩	11,476	11,026
当期変動額合計	433,509	17,604
当期末残高	478,925	496,529
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	16,467,852	16,389,885
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	218,827	217,088
当期純利益	140,860	248,861
当期変動額合計	77,967	31,773
当期末残高	16,389,885	16,421,658
<b>自己株式</b>		
前期末残高	606,367	652,838
当期変動額		
自己株式の取得	47,345	837
自己株式の処分	875	-
当期変動額合計	46,470	837
当期末残高	652,838	653,675
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,648,782	19,524,151
当期変動額		
剰余金の配当	218,827	217,088
当期純利益	140,860	248,861
自己株式の取得	47,345	837
自己株式の処分	682	-
当期変動額合計	124,631	30,935
当期末残高	19,524,151	19,555,086



	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	122,470	94,180
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,290	5,157
<b>当期変動額合計</b>	28,290	5,157
<b>当期末残高</b>	94,180	99,338
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	122,470	94,180
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,290	5,157
<b>当期変動額合計</b>	28,290	5,157
<b>当期末残高</b>	94,180	99,338
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,771,253	19,618,332
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	218,827	217,088
当期純利益	140,860	248,861
自己株式の取得	47,345	837
自己株式の処分	682	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,290	5,157
<b>当期変動額合計</b>	152,921	36,092
<b>当期末残高</b>	19,618,332	19,654,425

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資 産評価基準は原価法(収益性の低下に 基づく簿価切り下げの方法)によっ て いる。 商品 移動平均法 販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 不動産事業支出金 個別法 仕掛品 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資 産評価基準は原価法(収益性の低下に 基づく簿価切り下げの方法)によっ て いる。 商品 同左 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 仕掛品 同左 材料貯蔵品 同左

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの...旧定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法によっている。 平成19年4月1日以降に取得したものの...定率法。 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)を耐用年数とした定額法。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員等の退職給与金の支給に備えて、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。 (追加情報) 当事業年度より関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額を工事損失引当金として計上することとしている。</p> <p>なお、損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>建物 674,207千円 土地 18,096千円</p> <p>2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>完成工事未収入金、売掛金 244,846千円 その他関係会社に対する資産 343,402千円 合計 工事未払金 880,490千円 その他関係会社に対する負債 6,859千円 合計</p> <p>3 期末日が金融機関の休日につき、期末日満期手形は手形交換日に入金処理する方法によった。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p>受取手形 3,414千円</p> <p>4 有形固定資産の圧縮記帳額 過年度の土地取得に係る助成金58,648千円を土地の取得価額から圧縮記帳により控除している。</p>	<p>1 担保資産</p> <p>建物 639,630千円 土地 18,096千円</p> <p>2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>完成工事未収入金、売掛金 20,971千円 その他関係会社に対する資産 369,301千円 合計 工事未払金 1,051,372千円 その他関係会社に対する負債 5,073千円 合計</p> <p>3 期末日が金融機関の休日につき、期末日満期手形は手形交換日に入金処理する方法によった。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p>受取手形 4,410千円</p> <p>4 有形固定資産の圧縮記帳額 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 兼業事業売上原価 1,658千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は51,677千円である。</p> <p>3 受取賃貸料の内訳は、次のとおりである。</p> <p>機械車両等賃貸料 92,712千円 家賃収入 92,717千円 計 185,430千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>機械及び装置 5,352千円 工具、器具及び備品 2,541千円 計 7,893千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物 516千円 工具、器具及び備品 226千円 その他 337千円 計 1,080千円</p> <p>6 その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <p>ゴルフ預託金貸倒引当金繰入額 1,000千円 その他 1,689千円 計 2,689千円</p> <p>7 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 7,100千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 兼業事業売上原価 930千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は66,369千円である。</p> <p>3 受取賃貸料の内訳は、次のとおりである。</p> <p>機械車両等賃貸料 80,694千円 家賃収入 91,423千円 計 172,118千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物 2,776千円 工具、器具及び備品 2,996千円 その他 885千円 計 6,658千円</p> <p>7 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 18,990千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式	2,206,468株	220,638株	3,205株	2,423,901株
合計	2,206,468株	220,638株	3,205株	2,423,901株

(注) 1 自己株式の普通株式220,638株の増加の内訳は次の通りである。

取締役会決議(平成22年 2月15日)に基づく市場買付による増加 172,000株

単元未満株式の買取りによる増加 48,638株

2 自己株式の普通株式3,205株の減少は単元未満株式の買増請求による減少である。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式	2,423,901株	4,300株	株	2,428,201株
合計	2,423,901株	4,300株	株	2,428,201株

(注) 自己株式の普通株式4,300株の増加の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加

4,300株

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>348,906</td> <td>131,540</td> <td>217,366</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>171,017</td> <td>124,613</td> <td>46,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519,923</td> <td>256,153</td> <td>263,770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	348,906	131,540	217,366	工具器具備品	171,017	124,613	46,403	合計	519,923	256,153	263,770	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>329,468</td> <td>158,911</td> <td>170,557</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>119,039</td> <td>98,318</td> <td>20,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448,508</td> <td>257,229</td> <td>191,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	329,468	158,911	170,557	工具器具備品	119,039	98,318	20,720	合計	448,508	257,229	191,278
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
機械装置	348,906	131,540	217,366																															
工具器具備品	171,017	124,613	46,403																															
合計	519,923	256,153	263,770																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
機械装置	329,468	158,911	170,557																															
工具器具備品	119,039	98,318	20,720																															
合計	448,508	257,229	191,278																															
未経過リース料期末残高相当額	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>88,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216,938千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305,102千円</td> </tr> </table>	1年内	88,164千円	1年超	216,938千円	計	305,102千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>69,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,886千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>216,938千円</td> </tr> </table>	1年内	69,052千円	1年超	147,886千円	計	216,938千円																				
1年内	88,164千円																																	
1年超	216,938千円																																	
計	305,102千円																																	
1年内	69,052千円																																	
1年超	147,886千円																																	
計	216,938千円																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,212千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,134千円</td> </tr> </table>	支払リース料	120,766千円	減価償却費相当額	100,212千円	支払利息相当額	18,134千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,492千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,609千円</td> </tr> </table>	支払リース料	88,164千円	減価償却費相当額	72,492千円	支払利息相当額	12,609千円																				
支払リース料	120,766千円																																	
減価償却費相当額	100,212千円																																	
支払利息相当額	18,134千円																																	
支払リース料	88,164千円																																	
減価償却費相当額	72,492千円																																	
支払利息相当額	12,609千円																																	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	274,726
関連会社株式	33,710
計	308,436

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	474,726
関連会社株式	33,710
計	508,436

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,220,565千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,703千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">244,583千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">277,948千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">193,050千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998,851千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">390,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,607,980千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">223,115千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,442千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">1,344,538千円</span></p>	退職給付引当金	1,220,565千円	役員退職慰労引当金	62,703千円	投資有価証券評価損	244,583千円	繰越欠損金	277,948千円	その他	193,050千円	繰延税金資産小計	1,998,851千円	評価性引当金	390,870千円	繰延税金資産合計	1,607,980千円	固定資産圧縮積立金	223,115千円	その他有価証券評価差額金	40,327千円	繰延税金負債合計	263,442千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,201,360千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,106千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">207,057千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171,193千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645,717千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">311,352千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,334,364千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">190,433千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,685千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">1,097,679千円</span></p>	退職給付引当金	1,201,360千円	役員退職慰労引当金	66,106千円	投資有価証券評価損	207,057千円	その他	171,193千円	繰延税金資産小計	1,645,717千円	評価性引当金	311,352千円	繰延税金資産合計	1,334,364千円	固定資産圧縮積立金	190,433千円	その他有価証券評価差額金	46,252千円	繰延税金負債合計	236,685千円
退職給付引当金	1,220,565千円																																										
役員退職慰労引当金	62,703千円																																										
投資有価証券評価損	244,583千円																																										
繰越欠損金	277,948千円																																										
その他	193,050千円																																										
繰延税金資産小計	1,998,851千円																																										
評価性引当金	390,870千円																																										
繰延税金資産合計	1,607,980千円																																										
固定資産圧縮積立金	223,115千円																																										
その他有価証券評価差額金	40,327千円																																										
繰延税金負債合計	263,442千円																																										
退職給付引当金	1,201,360千円																																										
役員退職慰労引当金	66,106千円																																										
投資有価証券評価損	207,057千円																																										
その他	171,193千円																																										
繰延税金資産小計	1,645,717千円																																										
評価性引当金	311,352千円																																										
繰延税金資産合計	1,334,364千円																																										
固定資産圧縮積立金	190,433千円																																										
その他有価証券評価差額金	46,252千円																																										
繰延税金負債合計	236,685千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.38%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.76%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.30%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">9.28%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.64%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	永久に損金に算入されない項目	3.38%	永久に益金に算入されない項目	8.76%	住民税均等割等	7.30%	評価性引当金	9.28%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.64%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.31%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.36%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.84%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2.09%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">18.82%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.55%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	永久に損金に算入されない項目	1.31%	永久に益金に算入されない項目	6.36%	住民税均等割等	3.84%	評価性引当金	2.09%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.82%	その他	0.59%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.55%														
法定実効税率 (調整)	40.44%																																										
永久に損金に算入されない項目	3.38%																																										
永久に益金に算入されない項目	8.76%																																										
住民税均等割等	7.30%																																										
評価性引当金	9.28%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.64%																																										
法定実効税率 (調整)	40.44%																																										
永久に損金に算入されない項目	1.31%																																										
永久に益金に算入されない項目	6.36%																																										
住民税均等割等	3.84%																																										
評価性引当金	2.09%																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.82%																																										
その他	0.59%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.55%																																										
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成25年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、従来の40.44%から平成25年1月1日から開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.76%、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となる。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が101,183千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が107,798千円、その他有価証券評価差額金が6,614千円、それぞれ増加している。</p>																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	722.96円	724.41円
1株当たり当期純利益金額	5.18円	9.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (千円)	140,860	248,861
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	140,860	248,861
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,178,437	27,133,599

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(その他有価証券)		
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,625	1,078,937
日本電信電話(株)	108,000	424,980
(株)ミライト・ホールディングス	520,258	301,749
(株)広島銀行	593,455	212,456
(株)協和エクシオ	132,000	95,700
(株)T T K	192,417	73,503
(株)F&Aアクアホールディングス	66,000	50,754
西部電気工業(株)	137,120	47,580
コムシスホールディングス(株)	55,600	44,924
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,800	38,163
西日本システム建設(株)	151,000	33,069
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	130	31,954
(株)山口フィナンシャルグループ	35,170	25,849
(株)サンテック	98,000	25,382
(株)サンレック	50,000	25,000
その他36銘柄	301,961	184,875
計	2,466,536	2,694,880

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	3	300,000
	匿名組合出資金 (有)H・O・Kファンド		
	小計	3	300,000
	計	3	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,726,834	142,433	62,181	7,807,087	4,712,930	185,314	3,094,156
構築物	959,971	43,303	10,152	993,123	773,826	46,865	219,296
機械及び装置	163,213		3,868	159,344	129,451	24,432	29,893
工具、器具 及び備品	1,209,478	5,353	119,041	1,095,789	1,048,804	26,238	46,985
土地	6,096,780			6,096,780			6,096,780
リース資産	666,401	211,718	55,813	822,306	183,959	133,276	638,346
建設仮勘定		170,000	170,000				
有形固定資産計	16,822,679	572,809	421,057	16,974,431	6,848,973	416,126	10,125,458
無形固定資産							
商標権				1,316	21	21	1,294
ソフトウェア				322,924	177,494	67,348	145,430
電話加入権				7,569			7,569
その他				1,250	138	33	1,111
無形固定資産計				333,060	177,654	67,404	155,405
長期前払費用	8,489	15,637	500	23,626	5,881	1,420	17,744

(注) 1. 当期増減の主なものは、次のとおりである。

倉敷工事事務所新築による増加 建物 130,429千円  
倉敷工事事務所新築による増加 構築物 29,882千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,075	5,729	22,091	5,571	64,142
完成工事補償引当金	5,200	5,570		5,200	5,570
賞与引当金	50,000	87,030	50,000		87,030
工事損失引当金	7,100	18,990		7,100	18,990
役員退職慰労引当金	155,053	27,821	9,555		173,319
関係会社事業損失引当金	10,936	4,322			15,259

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額のうち5,530千円は洗替による戻入額であり、41千円は債権回収に伴う戻入額である。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額である。

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,704
預金	1,464,468
当座預金	25,185
普通預金	33,240
定期預金	730,000
通知預金	670,000
別段預金	6,043
計	1,467,172

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)インタフェース	12,310
(株)キーレックス	6,073
新川センサテクノロジー(株)	4,916
(株)宝計機製作所	3,947
(株)日本製鋼所	3,293
その他	12,362
計	42,903

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年1月満期	14,034
平成24年2月満期	6,757
平成24年3月満期	12,605
平成24年4月満期	5,394
平成24年5月満期	4,110
平成24年6月以降満期	
計	42,903

(注) 平成24年1月満期には、当期末日(銀行休業日)満期の受取手形4,410千円が含まれている。

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本電信電話(株)	4,308,508
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	355,196
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	252,938
(株)NTT西日本 - 中国	193,326
(株)サンテック	59,850
その他	226,584
計	5,396,404

(b) 滞留状況

平成22年12月期以前計上額	千円
平成23年12月期計上額	5,396,404千円
計	5,396,404千円

(二)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山口視聴覚機器(株)	59,308
シャープ(株)	27,368
近畿大学工学部	23,816
エルピーダメモリ(株)	16,981
(株)シー・エス・シー中国	15,325
その他	128,191
計	270,993

(b) 回収状況及び滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{365}$
601,389	2,785,413	3,115,810	270,993	92.0	57

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(ホ)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
4,945,038	31,905,413	33,055,257	3,795,194

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	865,760千円
労務費	31,856千円
外注費	1,963,780千円
経費	933,797千円
計	3,795,194千円

(ヘ)販売用不動産

内訳	金額(千円)	土地面積(m <sup>2</sup> )
広島県	253,664	6,836.99
岡山県	63,733	6,192.00
島根県	90,116	5,029.06
計	407,514	18,058.05

(ト)不動産事業支出金

内訳		金額(千円)	土地面積(m <sup>2</sup> )
土地	山口県	3,234	1,351.49
計		3,234	1,351.49

(チ)商品

内訳	金額(千円)
販売用OA機器	183,524
その他	3,194
計	186,718

(リ)仕掛品

内訳	金額(千円)
ソフト製作	36,736
計	36,736



(ヌ)材料貯蔵品

内訳	金額(千円)
工所用材料	10,356
計	10,356

負債の部

(イ)工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)ソルコムマイスタ	514,005
中国通信資材(株)	310,800
(株)テフコ	124,223
カヤ産業(株)	105,787
(株)メディアテックー心	98,776
その他	1,508,135
計	2,661,730

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	71,572
西日本電信電話(株)	44,937
日本電気(株)	41,684
富士ゼロックス広島(株)	9,476
リコーテクノシステムズ(株)	8,823
その他	43,898
計	220,392

(ハ)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
309,983	7,041,448	7,346,456	4,975

(二)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	7,112,491
年金資産	3,008,861
未認識過去勤務債務	98,696
未認識数理計算上の差異	709,370
計	3,295,563

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 単元未満株主の権利制限

当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当会社に対して請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、中国財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の確認 書	事業年度 (第64期)	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	平成23年 3月31日 中国財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年 3月31日 中国財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第65期第 1 四半期)	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日	平成23年 5月13日 中国財務局長に提出
	(第65期第 2 四半期)	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	平成23年 8月12日 中国財務局長に提出
	(第65期第 3 四半期)	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	平成23年11月14日 中国財務局長に提出

### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年 4月 1日中国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

株式会社ソルコム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソルコムの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソルコムが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

株式会社ソルコム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソルコムの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソルコムが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

株式会社ソルコム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルコムの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 3月29日

株式会社ソルコム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 山 裕 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルコムの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。